

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『中小企業における人材戦略について』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

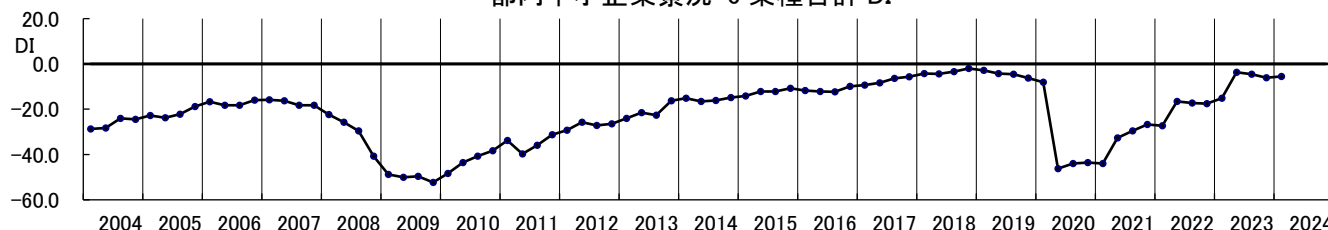
板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和 6 年 1～3 月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は前期同様の厳しさを推移、足踏み状態続く

都内中小企業景況・6 業種合計 DI



今期の 6 業種合計の業況判断 DI は、 $\Delta 5.5$ (前期 $\Delta 6.1$) と前期同様の厳しさを推移し、足踏み状態が続いた。

業種別で見ると、業況は建設業においてわずかに好感感が強まったものの、その他の業種は前期同様の水準で推移した。

来期は、製造業、卸売業においては水面下ながらわずかに改善し、建設業は今期並の好感感が続くものの、不動産業は好調感が後退し、小売業、サービス業は今期同様の厳しさが続く予想している。

	前	期	今	期	増	減	来期予想	今期との増減
製造業	-9.0	-9.1	-0.1	-6.9	2.2			
卸売業	-9.1	-8.7	0.4	-6.4	2.3			
小売業	-15.0	-14.4	0.6	-13.3	1.1			
サービス業	-5.8	-6.3	-0.5	-4.8	1.5			
建設業	8.1	10.5	2.4	10.4	-0.1			
不動産業	5.5	5.9	0.4	1.9	-4.0			
総合	-6.1	-5.5	0.6	-4.6	0.9			

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、受注残・収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位 2 位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増減なく推移し、受注残・収益は今期並の減少が続くと見ている。

<卸売業>

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額はわずかに増加に転じ、収益は前期同様の減少幅で推移した。価格面では販売価格はわずかに上昇が弱まり、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位 2 位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増加傾向を強め、収益はわずかに改善すると見ている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の減少が続いたものの、収益はわずかに持ち直した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位 2 位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期並の厳しさが続く予想している。売上額・収益も今期並の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いたものの、売上額はやや増加傾向を強め、収益もわずかに改善した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位 2 位は「人手不足」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く見えており、売上額は今期並の水準が続き、収益は今期並の減少が続くと予想している。

<建設業>

業況はわずかに好感感が強まった。売上額・受注残・施工高は前期同様の増加が続き、収益はわずかに増加に転じた。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位 2 位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「経費を節減する」、「人材を確保する」の順となっている。

来期の業況は今期並の好感感が続く予想している。売上額・受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

<不動産業>

業況は前期並の好感感が続いた。売上額と収益はわずかに増加傾向を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位 2 位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位 2 位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・収益は増加傾向が一服すると見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業 → →

業況は 0.2 ポイント減の-6.4 と前期並となった。売上額は 1.7 ポイント増の-1.8、収益は 5.0 ポイント増の-1.5 とともにやや減少幅が縮小した。資金繰りは 0.9 ポイント増の-4.9 と前期並となった。来期の業況は 0.9 ポイント増の-5.5 と今期同様に推移する見込みである。

小売業 → →

業況は 3.2 ポイント減の-7.3 とやや低調感が強まった。売上額は 5.8 ポイント増の 4.2 と増加に転じ、収益は 0.4 ポイント減の-6.0 と前期並となった。資金繰りは 0.4 ポイント増の-8.1 と前期並となった。来期の業況は 4.7 ポイント減の-12.0 とやや低調感が強まる見込みである。

スポット君景気予報						
好調	←		普通	→		不調

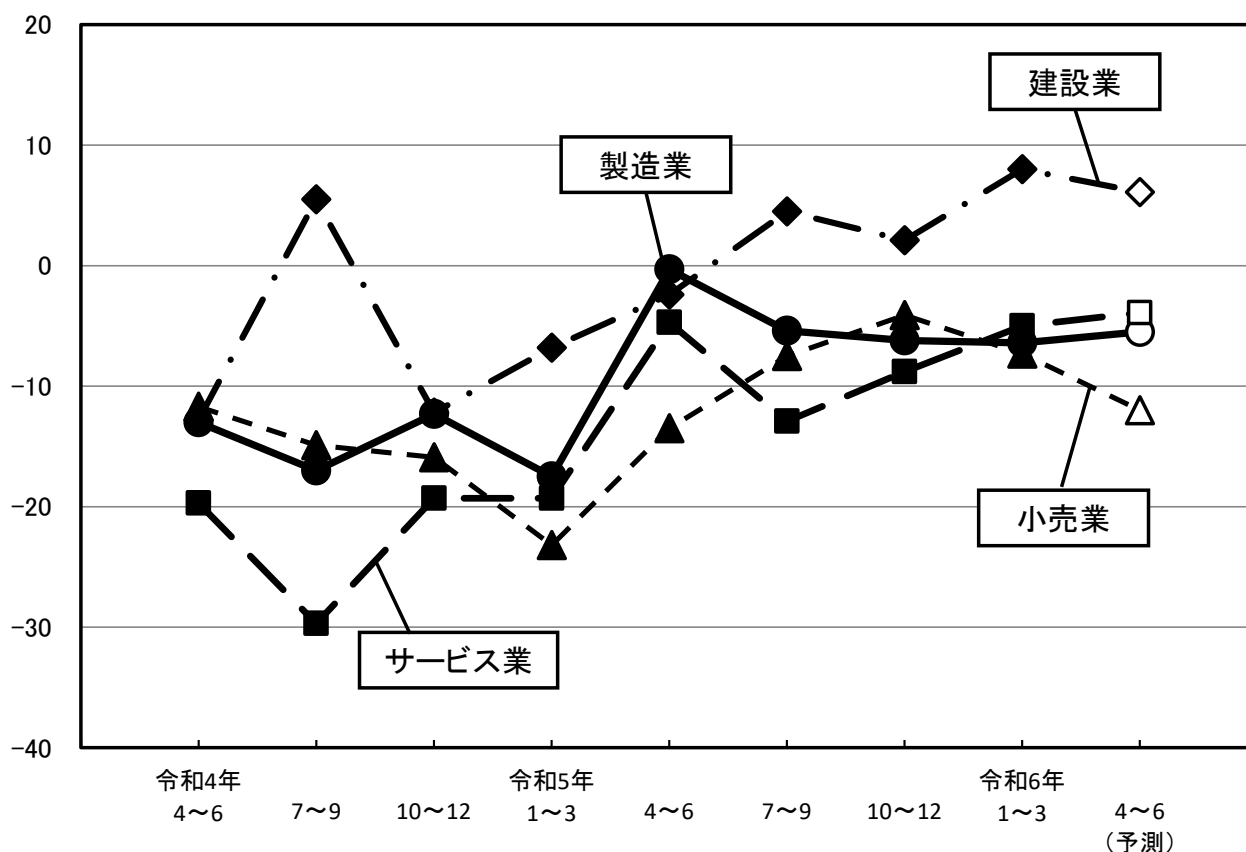
サービス業 → →

業況は 3.8 ポイント増の-5.0 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 3.2 ポイント増の 8.4 とやや増加幅が拡大し、収益は 6.3 ポイント増の 0.0 と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは 4.6 ポイント増の-5.4 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 1.1 ポイント増の-3.9 と今期同様に推移する見通しである。

建設業 → →

業況は 5.9 ポイント増の 8.0 と大きく好調感が強まった。売上額は 3.1 ポイント減の 12.7 とやや増加幅が縮小し、収益は 0.6 ポイント増の 3.1 と前期並となった。資金繰りは 5.5 ポイント減の-2.1 と厳しい状況に転じた。来期の業況は 1.9 ポイント減の 6.1 とやや好調感が後退する見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は0.2ポイント減の-6.4と前期並となった。前年同期と比較すると、11.1ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は10.7ポイント増の10.0と好転し、「金属製品、建設用金属製品」は7.2ポイント増の-0.4と大きく厳しさが和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」は22.4ポイント減の-66.4と極端に低調感が強まった。

売上額・収益

売上額は1.7ポイント増の-1.8、収益は5.0ポイント増の-1.5とともにやや減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は3.6ポイント上回り、収益は19.5ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都と同水準となり、収益は区が全都をやや上回った。

価格動向

販売価格は6.2ポイント減の22.8、原材料価格は6.7ポイント減の54.4とともに大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は4.9ポイント上回り、原材料価格は5.6ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都をやや上回り、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは0.9ポイント増の-4.9と前期並となった。今期「借入をした」企業は2.4ポイント増の30.3%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は2.7ポイント減の18.2%となった。

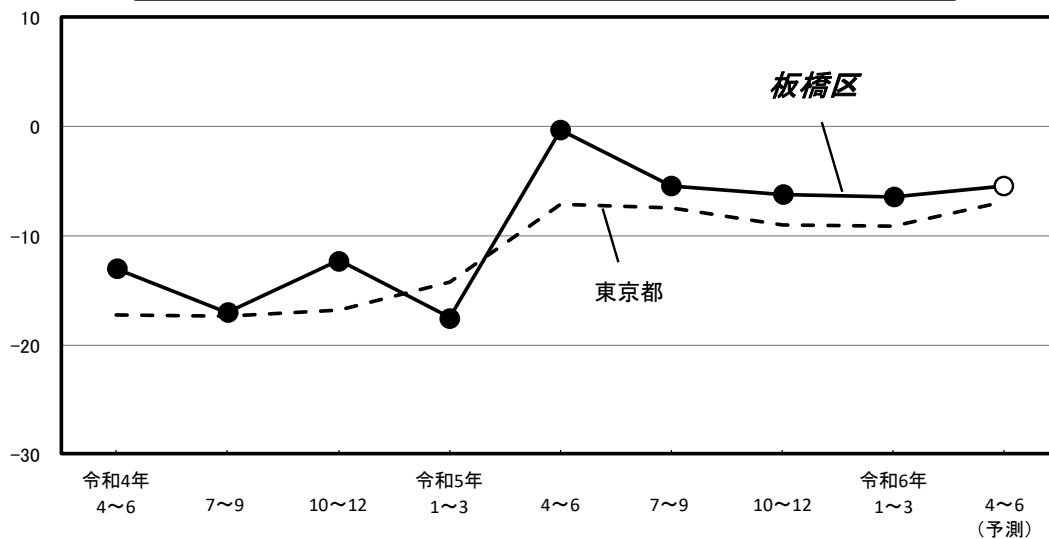
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が38.8%、第2位は「原材料高」が37.3%、第3位は「利幅の縮小」「人手不足」がともに17.9%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が46.3%、第2位は「販路を広げる」が41.8%、第3位は「人材を確保する」が22.4%だった。

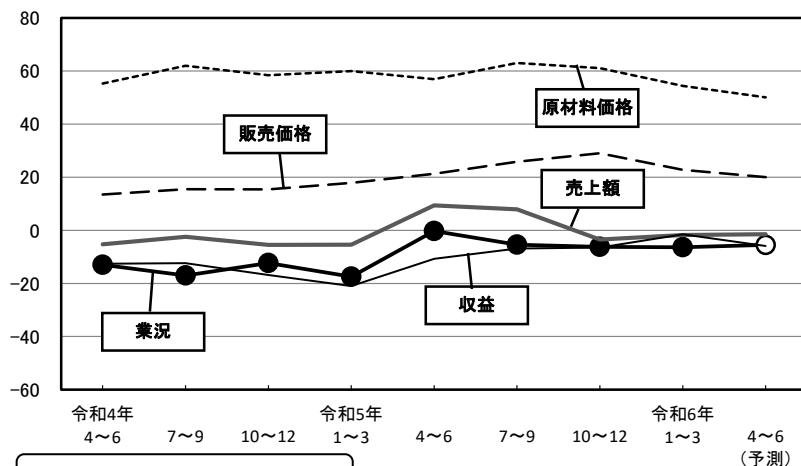
来期の見通し

来期については、業況は0.9ポイント増の-5.5と今期同様で推移する見込みである。売上額は0.3ポイント増の-1.5と今期同様で推移し、収益は4.4ポイント減の-5.9とやや減少幅が拡大する見通しである。販売価格は2.8ポイント減の20.0、原材料価格は4.3ポイント減の50.1とともにやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは2.6ポイント増の-2.3とやや窮屈感が緩和する見通しである。

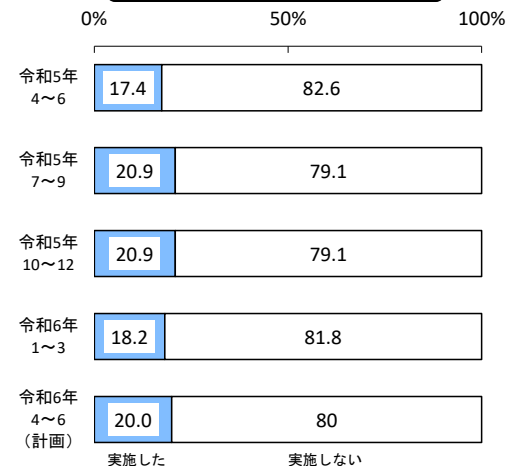
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期	6年1~3月期
第1位	原材料高 47.1 %	原材料高 38.2 %	売上の停滞・減少 41.2 %	売上の停滞・減少 38.8 %
第2位	売上の停滞・減少 35.7 %	売上の停滞・減少 35.3 %	原材料高 35.3 %	原材料高 37.3 %
第3位	利幅の縮小 22.9 %	利幅の縮小 25.0 %	利幅の縮小 17.6 %	利幅の縮小 17.9 %
				人手不足 17.9 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 14.3 %	同業者間の競争の激化 14.7 %	工場・機械の狭小・老朽化 16.2 %	工場・機械の狭小・老朽化 13.4 %
	仕入先からの値上げ要請 14.3 %	人手不足 14.7 %	同業者間の競争の激化 16.2 %	仕入先からの値上げ要請 13.4 %
第5位	同業者間の競争の激化 11.4 %	工場・機械の狭小・老朽化 11.8 %	人手不足 11.8 %	人件費の増加 11.9 %
			仕入先からの値上げ要請 11.8 %	

重点経営施策

	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期	6年1~3月期
第1位	経費を節減する 45.7 %	経費を節減する 64.7 %	経費を節減する 45.6 %	経費を節減する 46.3 %
			販路を広げる 45.6 %	
第2位	販路を広げる 44.3 %	販路を広げる 42.6 %	人材を確保する 17.6 %	販路を広げる 41.8 %
第3位	人材を確保する 24.3 %	人材を確保する 23.5 %	情報力を強化する 16.2 %	人材を確保する 22.4 %
第4位	新製品・技術を開発する 14.3 %	新製品・技術を開発する 13.2 %	新製品・技術を開発する 13.2 %	新製品・技術を開発する 11.9 %
第5位	情報力を強化する 11.4 %	工場・機械を増設・移転する 10.3 %	提携先を見つける 7.4 %	機械化を推進する 10.4 %
		情報力を強化する 10.3 %		情報力を強化する 10.4 %
				提携先を見つける 10.4 %

業種別動向

精密機械器具

業況は10.7ポイント増の10.0と好転した。売上額は12.8ポイント増の18.7、収益は18.2ポイント増の22.9とともに大きく増加幅が拡大した。販売価格は1.4ポイント増の22.9と前期並となり、原材料価格は14.9ポイント増の67.3と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは6.6ポイント減の13.9と大きく容易さが縮小した。来期の業況は5.0ポイント減の5.0とやや好調感が後退する見込みである。

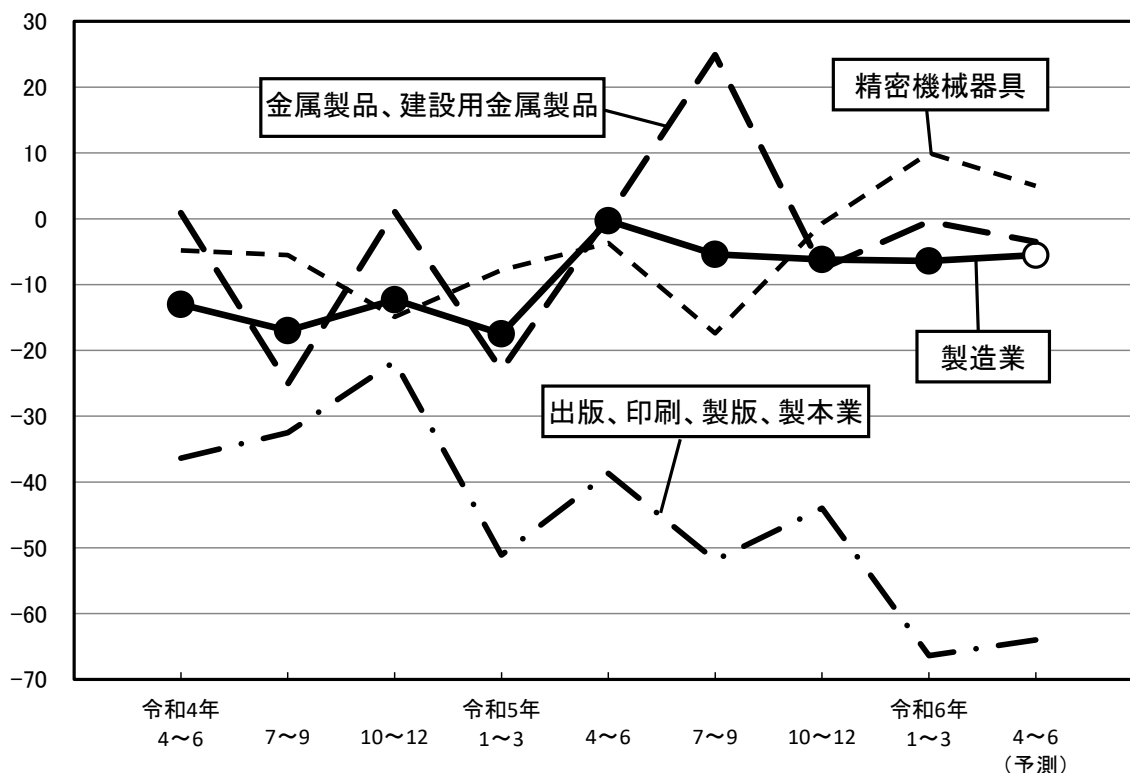
金属製品、建設用金属製品

業況は7.2ポイント増の-0.4と大きく厳しさが和らいだ。売上額は2.2ポイント増の-7.6とやや減少幅が縮小し、収益は1.4ポイント減の-2.7と前期並となった。販売価格は6.4ポイント減の6.7、原材料価格は6.3ポイント減の28.3とともに大きく上昇傾向が弱まった。資金繰りは7.8ポイント増の25.2と大きく容易さが増した。来期の業況は3.1ポイント減の-3.5とやや低調感が強まる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は22.4ポイント減の-66.4と極端に低調感が強まった。売上額は13.1ポイント増の-57.4、収益は17.4ポイント増の-26.8とともに大きく減少幅が縮小した。販売価格は7.0ポイント減の9.0と大きく上昇傾向が弱まり、原材料価格は22.8ポイント減の46.7と極端に上昇傾向が弱まった。資金繰りは7.8ポイント減の-46.1と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は2.4ポイント増の-64.0とやや厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 3.2 ポイント減の-7.3 とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると 15.9 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 1.7 ポイント減の-23.1 とやや低調感が強まり、「飲食料品」は 10.7 ポイント増の 9.6 と好転し、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 24.9 ポイント減の-14.4 と悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は 5.8 ポイント増の 4.2 と増加に転じ、収益は 0.4 ポイント減の-6.0 と前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は 21.9 ポイント上回り、収益は 16.0 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 5.2 ポイント増の 35.9 とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は 10.4 ポイント増の 53.2 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 6.3 ポイント上回り、仕入価格は 10.5 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格、仕入価格はともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 0.4 ポイント増の-8.1 と前期並となり、借入難易度は 2.4 ポイント増の 2.4 とやや容易さが増した。今期「借入をした」企業は 3.5 ポイント減の 12.2%、「設備投資を実施した」企業は 1.7 ポイント減の 4.3%となった。

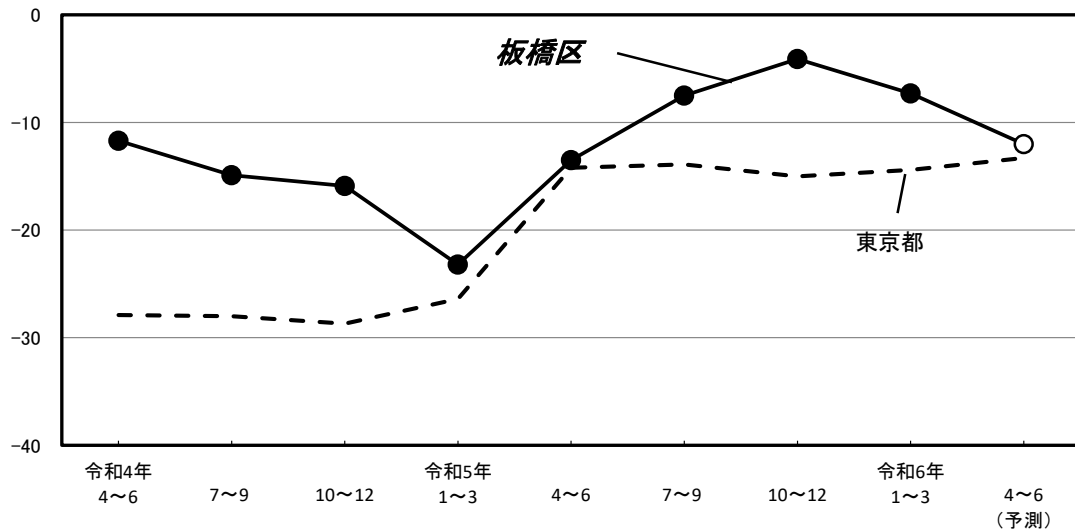
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 34.7%、第 2 位は「利幅の縮小」が 24.5%、第 3 位は「仕入先からの値上げ要請」が 20.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 32.7%、第 2 位は「商店街事業を活性化させる」「品揃えを改善する」がともに 18.4%、第 3 位は「人材を確保する」が 16.3%だった。

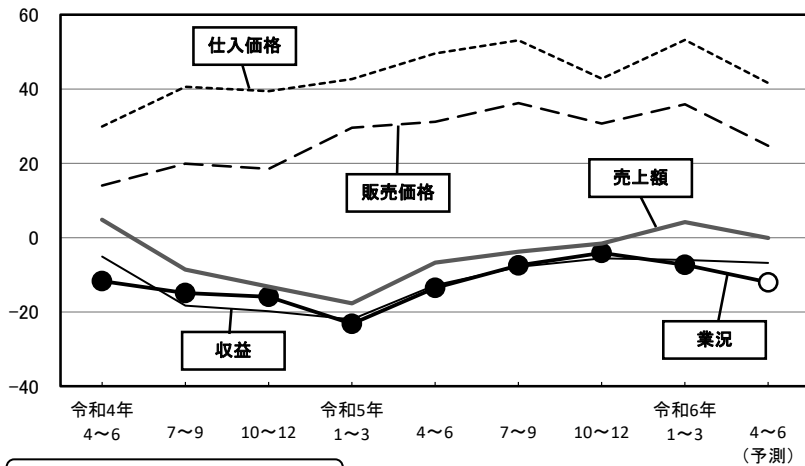
来期の見通し

来期については、業況は 4.7 ポイント減の-12.0 とやや低調感が強まる見込みである。売上額は 4.3 ポイント減の-0.1 と増加から減少に転じ、収益は 0.8 ポイント減の-6.8 と今期同様で推移する見通しである。販売価格は 11.2 ポイント減の 24.7、仕入価格は 11.6 ポイント減の 41.6 とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 0.7 ポイント増の-7.4 と今期同様で推移する見通しである。

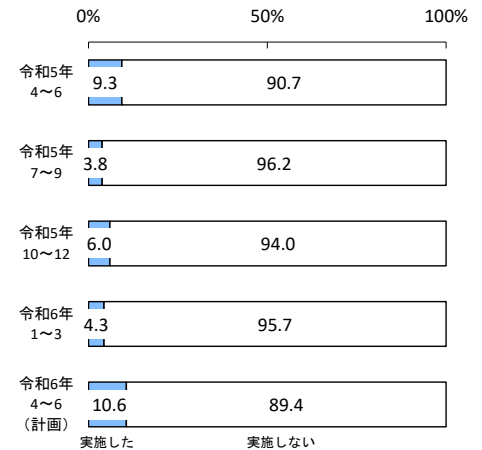
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期	6年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 42.6 %	売上の停滞・減少 46.2 %	売上の停滞・減少 35.3 %	売上の停滞・減少 34.7 %
第2位	仕入先からの値上げ要請 27.8 %	仕入先からの値上げ要請 19.2 %	商店街の集客力の低下 21.6 %	利幅の縮小 24.5 %
第3位	利幅の縮小 25.9 %	同業者間の競争の激化 17.3 %	利幅の縮小 19.6 %	仕入先からの値上げ要請 20.4 %
第4位	人手不足 18.5 %	商店街の集客力の低下 15.4 %	人手不足 13.7 %	商店街の集客力の低下 18.4 %
第5位	商店街の集客力の低下 16.7 %	人手不足 11.5 %	同業者間の競争の激化 11.8 %	商圏人口の減少 12.2 %

重点経営施策

	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期	6年1~3月期
第1位	経費を節減する 40.7 %	経費を節減する 48.1 %	経費を節減する 47.1 %	経費を節減する 32.7 %
第2位	宣伝・広告を強化する 20.4 %	人材を確保する 15.4 %	人材を確保する 19.6 %	商店街事業を活性化させる 18.4 %
第3位	人材を確保する 18.5 %	品揃えを改善する 15.4 %	品揃えを改善する 15.7 %	品揃えを改善する 18.4 %
第4位	品揃えを改善する 16.7 %	商店街事業を活性化させる 13.5 %	宣伝・広告を強化する 15.7 %	人材を確保する 16.3 %
第5位	商店街事業を活性化させる 11.1 %	店舗・設備を改装する 7.7 %	売れ筋商品を取り扱う 7.8 %	売れ筋商品を取り扱う 12.2 %

業種別動向

飲食店

業況は 1.7 ポイント減の-23.1 とやや低調感が強まった。売上額は 27.4 ポイント増の 27.5 と極端に増加幅が拡大し、収益は 8.8 ポイント増の 0.1 と増加に転じた。販売価格は 1.1 ポイント増の 25.3 と前期並となり、仕入価格は 23.1 ポイント増の 55.7 と極端に上昇傾向が強まった。資金繰りは 13.2 ポイント増の-18.6 と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は 1.3 ポイント減の-24.4 と今期同様で推移する見込みである。

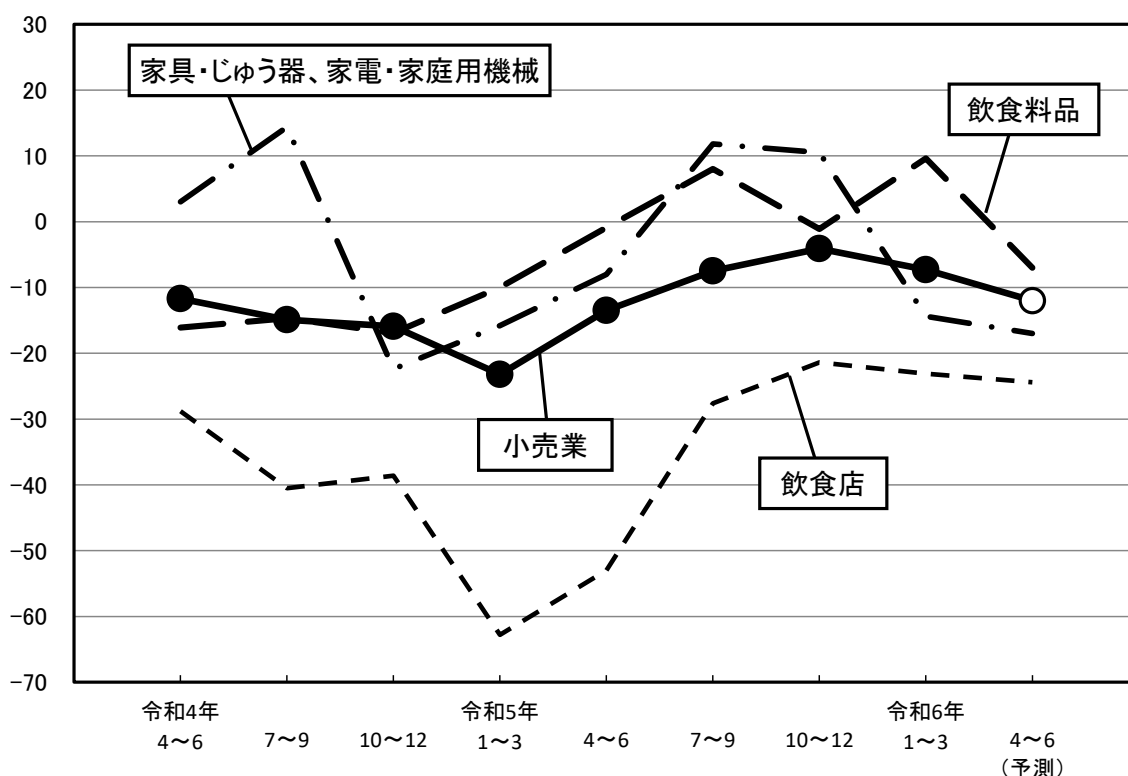
飲食料品

業況は 10.7 ポイント増の 9.6 と好転した。売上額は 24.9 ポイント増の 18.1 と増加に転じ、収益は 10.9 ポイント増の 16.6 と大きく増加幅が拡大した。販売価格は 2.0 ポイント増の 45.8 とやや上昇傾向が強まり、仕入価格は 0.9 ポイント増の 53.9 と前期並となった。資金繰りは 14.2 ポイント増の 6.8 と容易となった。来期の業況は 16.6 ポイント減の-7.0 と悪化に転じる見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は 24.9 ポイント減の-14.4 と悪化に転じた。売上額は 33.1 ポイント減の-22.0、収益は 46.0 ポイント減の-34.3 とともに増加から減少に転じた。販売価格は 8.5 ポイント減の 36.4 と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は 1.7 ポイント増の 57.2 とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは 7.0 ポイント減の-3.5 と厳しい状況に転じた。来期の業況は 2.6 ポイント減の-17.0 とやや低調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業 況

業況は 3.8 ポイント増の-5.0 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 14.3 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都と同水準となった。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 5.4 ポイント減の-49.3 とやや低調感が強まり、「理容業・美容業」は 6.2 ポイント増の-15.7 と大きく厳しさが和らぎ、「自動車整備業」は 2.1 ポイント増の 1.2 と好転した。

売上額・収益

売上額は 3.2 ポイント増の 8.4 とやや増加幅が拡大し、収益は 6.3 ポイント増の 0.0 と大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 22.0 ポイント上回り、収益は 15.1 ポイント上回った。全都と比較すると売上額、収益はともに区が全都をやや上回った。

価格動向

料金価格は 5.9 ポイント増の 28.6 と大きく上昇傾向が強まり、材料価格は 11.0 ポイント減の 46.4 と大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、料金価格は 19.3 ポイント上回り、材料価格は 0.5 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格、材料価格はともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.6 ポイント増の-5.4 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 7.2 ポイント増の 4.8 と好転した。今期「借入をした」企業は 2.3 ポイント減の 12.0%、「設備投資を実施した」企業は増減なく 16.3%となった。

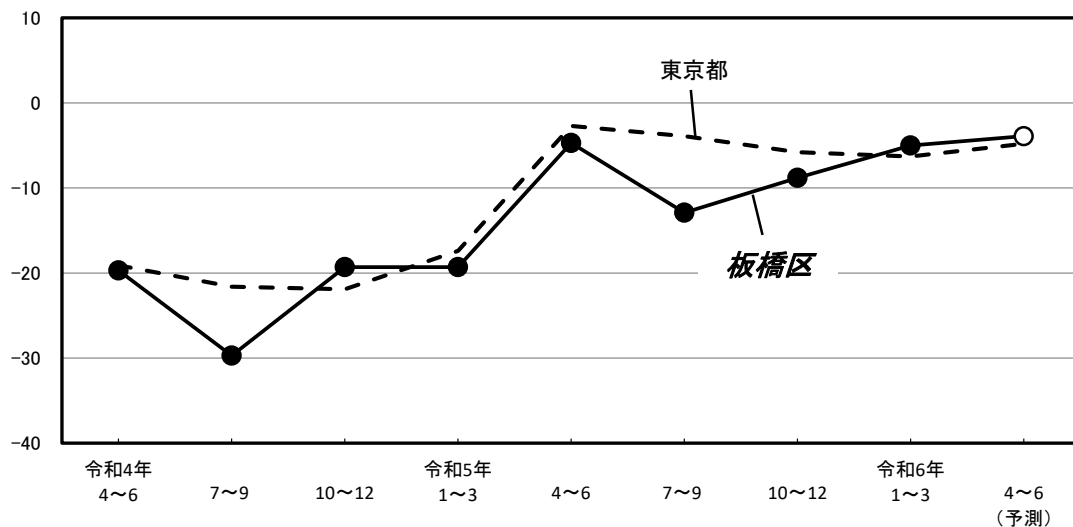
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 34.0%、第 2 位は「人手不足」が 24.0%、第 3 位は「利幅の縮小」が 22.0%だった。重点経営施策は、第 1 位は「人材を確保する」が 34.0%、第 2 位は「販路を広げる」が 30.0%、第 3 位は「経費を節減する」が 26.0%だった。

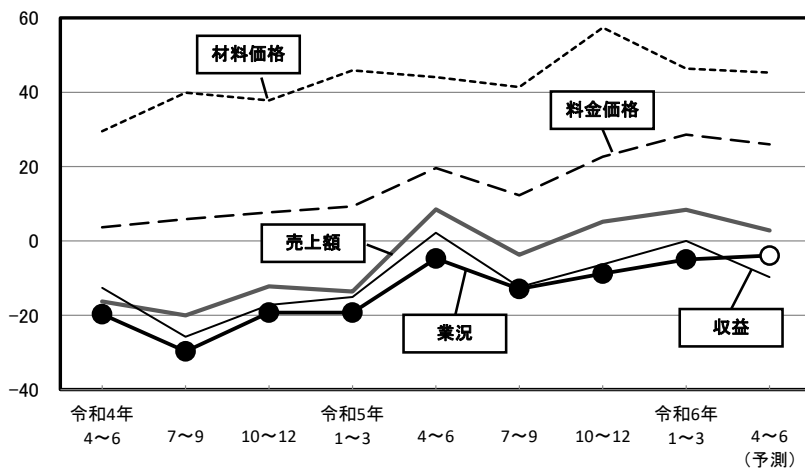
来期の見通し

来期については、業況は 1.1 ポイント増の-3.9 と今期同様で推移する見通しである。売上額は 5.6 ポイント減の 2.8 と大きく増加幅が縮小し、収益は 9.7 ポイント減の-9.7 と大きく減少幅が拡大する見込みである。料金価格は 2.6 ポイント減の 26.0 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 1.1 ポイント減の 45.3 と今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは 1.5 ポイント減の-6.9 とやや窮屈感が強まる見通しである。

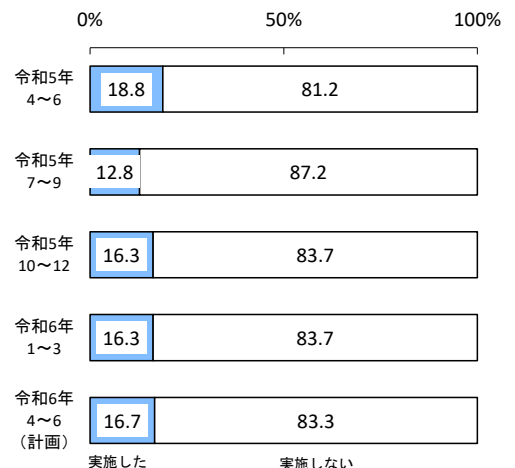
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年4～6月期		5年7～9月期		5年10～12月期		6年1～3月期	
第1位	材料価格の上昇	30.0 %	材料価格の上昇	34.0 %	材料価格の上昇	32.7 %	材料価格の上昇	34.0 %
	売上の停滞・減少	30.0 %						
第2位	人手不足	22.0 %	売上の停滞・減少	28.0 %	売上の停滞・減少	28.6 %	人手不足	24.0 %
第3位	同業者間の競争の激化	20.0 %	人手不足	24.0 %	人手不足	22.4 %	利幅の縮小	22.0 %
第4位	店舗・設備の狭小・老朽化	12.0 %	同業者間の競争の激化	18.0 %	同業者間の競争の激化	18.4 %	売上の停滞・減少	20.0 %
第5位	利幅の縮小	10.0 %	人件費の増加	14.0 %	利幅の縮小	12.2 %	同業者間の競争の激化	14.0 %
	取引先の減少	10.0 %						

重点経営施策

	5年4～6月期		5年7～9月期		5年10～12月期		6年1～3月期	
第1位	経費を節減する	42.0 %	経費を節減する	34.0 %	経費を節減する	40.8 %	人材を確保する	34.0 %
第2位	販路を広げる	36.0 %	人材を確保する	28.0 %	販路を広げる	38.8 %	販路を広げる	30.0 %
第3位	人材を確保する	24.0 %	販路を広げる	24.0 %	人材を確保する	26.5 %	経費を節減する	26.0 %
第4位	宣伝・広告を強化する	16.0 %	宣伝・広告を強化する	14.0 %	宣伝・広告を強化する	18.4 %	宣伝・広告を強化する	14.0 %
第5位	技術力を強化する	12.0 %	店舗・設備を改装する	10.0 %	技術力を強化する	8.2 %	労働条件を改善する	8.0 %
							新しい事業を始める	8.0 %
							店舗・設備を改装する	8.0 %
							技術力を強化する	8.0 %

建設業

業況

業況は 5.9 ポイント増の 8.0 と大きく好調感が強まった。前年同期と比較すると 14.8 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 13.6 ポイント増の 27.8 と大きく好調感が強まり、「設備工事業」は 5.6 ポイント減の 5.9 と大きく好調感が後退し、「総合工事業」は 2.8 ポイント増の -9.2 とやや厳しさが和らいだ。

売上額・収益

売上額は 3.1 ポイント減の 12.7 とやや増加幅が縮小し、収益は 0.6 ポイント増の 3.1 と前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は 16.9 ポイント上回り、収益は 12.8 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都をやや上回った。

受注残・施工高

受注残は 3.3 ポイント減の 7.1 とやや増加幅が縮小し、施工高は 14.3 ポイント減の 6.4 と大きく増加幅が縮小した。

価格動向

請負価格は 4.1 ポイント減の 18.4 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 7.8 ポイント減の 51.0 と大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 2.0 ポイント下回り、材料価格は 7.8 ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はともに区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 5.5 ポイント減の -2.1、借入難易度は 9.4 ポイント減の -5.6 とともに厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は 0.4 ポイント減の 25.9%、「設備投資を実施した」企業は 7.3 ポイント減の 19.0%となった。

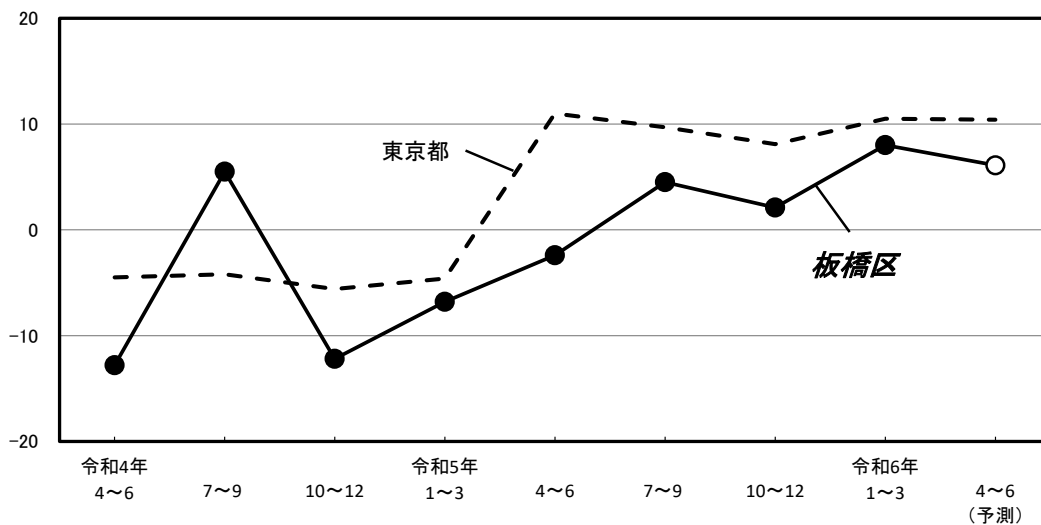
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 52.5%、第 2 位は「人手不足」が 39.0%、第 3 位は「売上の停滞・減少」が 27.1%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 44.1%、第 2 位は「人材を確保する」が 37.3%、第 3 位は「販路を広げる」が 35.6%だった。

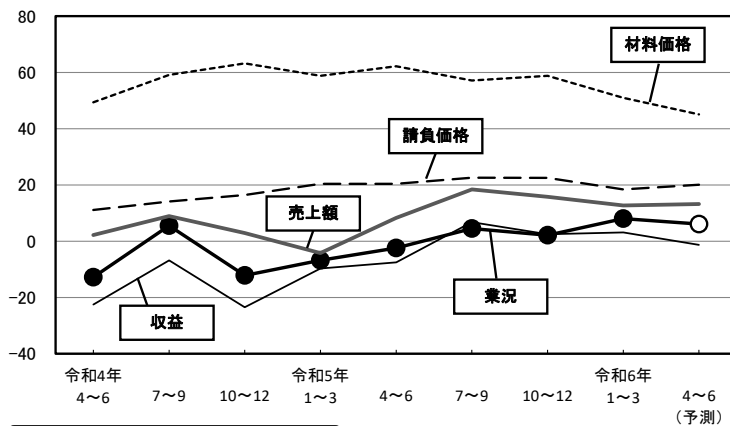
来期の見通し

来期については、業況は 1.9 ポイント減の 6.1 とやや好調感が後退する見通しである。売上額は 0.5 ポイント増の 13.2、受注残は 0.5 ポイント増の 7.6 とともに今期同様で推移し、施工高は 2.1 ポイント減の 4.3 とやや増加幅が縮小し、収益は 4.4 ポイント減の -1.3 と増加から減少に転じる見込みである。請負価格は 1.7 ポイント増の 20.1 とやや上昇傾向が強まり、材料価格は 5.9 ポイント減の 45.1 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 5.1 ポイント増の 3.0 と容易となる見通しである。

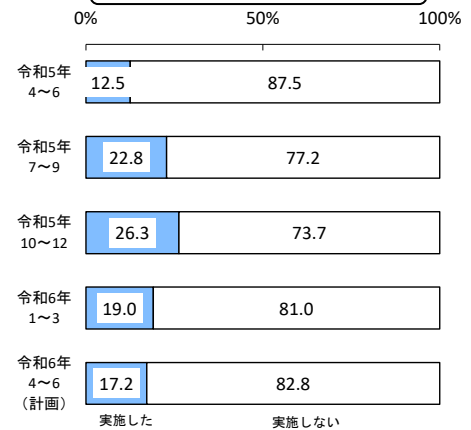
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期	6年1~3月期
第1位	材料価格の上昇 62.5 %	材料価格の上昇 67.2 %	材料価格の上昇 53.4 %	材料価格の上昇 52.5 %
第2位	人手不足 30.4 %	人手不足 37.9 %	人手不足 32.8 %	人手不足 39.0 %
第3位	売上の停滞・減少 26.8 %	売上の停滞・減少 25.9 %	売上の停滞・減少 20.7 %	売上の停滞・減少 27.1 %
第4位	利幅の縮小 16.1 %	下請の確保難 13.8 %	下請の確保難 19.0 %	下請の確保難 16.9 %
第5位	同業者間の競争の激化 10.7 %	同業者間の競争の激化 12.1 %	利幅の縮小 12.1 %	利幅の縮小 11.9 %

重点経営施策

	5年4~6月期	5年7~9月期	5年10~12月期	6年1~3月期
第1位	経費を節減する 51.8 %	経費を節減する 43.1 %	人材を確保する 39.7 % 販路を広げる 39.7 %	経費を節減する 44.1 %
第2位	販路を広げる 42.9 %	販路を広げる 39.7 %	経費を節減する 37.9 %	人材を確保する 37.3 %
第3位	人材を確保する 37.5 %	人材を確保する 34.5 %	技術力を高める 15.5 % 情報力を強化する 15.5 %	販路を広げる 35.6 %
第4位	情報力を強化する 16.1 %	情報力を強化する 17.2 %	新しい工法を導入する 5.2 % 教育訓練を強化する 5.2 % 労働条件を改善する 5.2 %	情報力を強化する 16.9 %
第5位	技術力を高める 10.7 %	技術力を高める 13.8 %	新しい事業を始める 1.7 % パート化を図る 1.7 % 不動産の有効活用を図る 1.7 %	技術力を高める 8.5 %

全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2023 年 10－12 月期）と比較して、北九州地区で上向いた。業種別（全国）では、不動産業で好感度が強まった。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-5.5	-9	-13	-28	-16	-4	-21	-17	-8	-8	-8	4	5
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の 1 都 3 県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	8	11	-2	10	-1
非製造業	32	27	34	2	27	-7
全産業	22	17	22	0	19	-3
中堅企業						
製造業	6	5	6	0	5	-1
非製造業	19	15	20	1	15	-5
全産業	14	11	14	0	11	-3
中小企業						
製造業	2	0	-1	-3	0	1
非製造業	14	7	13	-1	8	-5
全産業	9	5	7	-2	5	-2
全規模合計						
製造業	5	3	4	-1	4	0
非製造業	18	12	18	0	13	-5
全産業	13	8	12	-1	9	-3

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2023年度		2024年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	2023年12月調査	139.38	138.75	140.00	—	—
	2024年3月調査	140.36	139.04	141.68	141.42	141.60
円/ユーロ	2023年12月調査	148.85	148.63	149.07	—	—
	2024年3月調査	150.24	148.90	151.57	151.86	151.99

調査対象企業数

(2024 年 3 月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,794社	5,324社	9,118社	99.0%
うち大企業	917社	817社	1,734社	99.1%
中堅企業	1,062社	1,532社	2,594社	98.8%
中小企業	1,815社	2,975社	4,790社	99.1%

<回答期間>2月27日～3月29日

(注) 回答率＝業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

		2023年度		2024年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	-0.5	0.8	—
	国内	4.0	-0.7	0.7	—
	輸出	2.3	-0.1	1.0	—
	非製造業	1.5	0.3	1.0	—
中堅企業	製造業	1.9	-0.3	1.9	—
	非製造業	3.7	0.7	1.8	—
	全産業	3.2	0.4	1.8	—
	全産業	2.3	0.0	0.9	—
中小企業	製造業	2.1	-0.1	1.5	—
	非製造業	3.1	0.7	0.1	—
	全産業	2.9	0.5	0.4	—
	全産業	2.9	-0.4	1.2	—
全規模合計	製造業	2.6	0.5	0.9	—
	非製造業	2.7	0.2	1.0	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 「需要超過」－「供給超過」	製造業	-20	-20	-20	0	-18	2
	うち素材業種	-23	-22	-24	-1	-23	1
	加工業種	-18	-17	-17	1	-15	2
	非製造業	-10	-11	-9	1	-9	0
海外での製商品需給判断 「需要超過」－「供給超過」	製造業	-17	-16	-17	0	-14	3
	うち素材業種	-23	-22	-23	0	-20	3
	加工業種	-13	-13	-13	0	-11	2
	非製造業	-10	-11	-9	1	-9	0
製商品在庫水準判断 「過大」－「不足」	製造業	17	17	18	1	18	1
	うち素材業種	16	16	19	3	19	3
	加工業種	18	18	18	0	18	0
	非製造業	16	16	16	0	16	0
製商品流通在庫水準判断 「過大」－「不足」	製造業	16	16	16	0	16	0
	うち素材業種	18	18	21	3	21	3
	加工業種	15	15	14	-1	14	-1
	非製造業	15	15	15	0	15	0
販売価格判断 「上昇」－「下落」	製造業	27	28	26	-1	33	7
	うち素材業種	26	27	27	1	34	7
	加工業種	27	28	25	-2	33	8
	非製造業	24	29	26	2	32	6
仕入価格判断 「上昇」－「下落」	製造業	57	54	56	-1	59	3
	うち素材業種	52	49	51	-1	55	4
	加工業種	61	58	59	-2	61	2
	非製造業	54	55	53	-1	56	3

「東京都」の企業倒産動向について（2024 年 1～3 月）

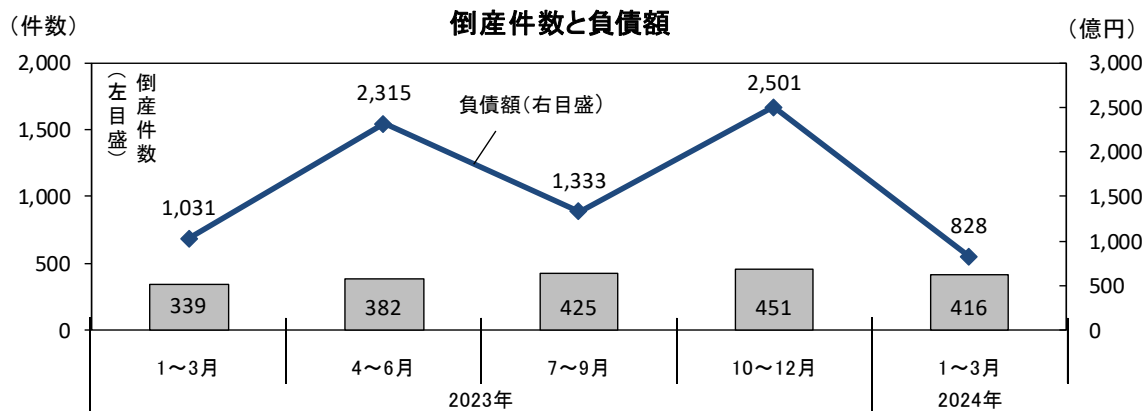
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は 416 件、負債額合計は 828 億 3,100 万円となった。件数は前期比 7.8%減、前年同期比 22.7%増となった。負債額合計は前期比 66.9%減、前年同期比 19.7%減となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	339	451	416	-7.8%	22.7%
負債額(単位:百万円)	103,108	250,107	82,831	-66.9%	-19.7%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	26	51	46	-9.8%	76.9%
過小資本	6	4	7	75.0%	16.7%
他社倒産の余波	24	45	35	-22.2%	45.8%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	40	49	39	-20.4%	-2.5%
販売不振	234	291	274	-5.8%	17.1%
売掛金等回収難	2	0	1	-	-50.0%
信用性低下	0	1	2	100.0%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	6	10	12	20.0%	100.0%
合計	339	451	416	-7.8%	22.7%
負債額 (単位:百万円)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	8,766	21,580	29,263	35.6%	233.8%
過小資本	3,714	1,477	2,402	62.6%	-35.3%
他社倒産の余波	8,487	80,452	5,342	-93.4%	-37.1%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	54,685	22,450	23,737	5.7%	-56.6%
販売不振	25,932	123,126	18,883	-84.7%	-27.2%
売掛金等回収難	191	0	142	-	-25.7%
信用性低下	0	300	550	83.3%	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	134	0	0	-	-100.0%
その他	1,199	722	2,512	247.9%	109.5%
合計	103,108	250,107	82,831	-66.9%	-19.7%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	23	28	20	-28.6%	-13.0%
卸売業	43	59	63	6.8%	46.5%
小売業	29	43	45	4.7%	55.2%
サービス業	89	115	99	-13.9%	11.2%
建設業	38	41	49	19.5%	28.9%
不動産業	16	16	30	87.5%	87.5%
情報通信業・運輸業	51	69	47	-31.9%	-7.8%
宿泊業、飲食サービス業	29	52	32	-38.5%	10.3%
その他	21	28	31	10.7%	47.6%
合計	339	451	416	-7.8%	22.7%
負債額 (単位: 百万円)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	39,435	8,060	5,766	-28.5%	-85.4%
卸売業	15,278	5,083	16,323	221.1%	6.8%
小売業	7,951	16,354	5,237	-68.0%	-34.1%
サービス業	10,737	149,320	10,859	-92.7%	1.1%
建設業	4,487	40,183	4,499	-88.8%	0.3%
不動産業	6,925	12,757	19,183	50.4%	177.0%
情報通信業・運輸業	5,321	5,457	14,054	157.5%	164.1%
宿泊業、飲食サービス業	12,032	8,944	2,695	-69.9%	-77.6%
その他	942	3,949	4,215	6.7%	347.5%
合計	103,108	250,107	82,831	-66.9%	-19.7%

4. 主な倒産（負債額上位 10 社）

（負債単位: 百万円）

企業名	所在地	業種	負債額
WeWork Japan合同会社	港区	シェアオフィス事業	15,721
(株)VIP	千代田区	V-Lowマルチメディア放送事業	7,273
(株)スピンドル	千代田区	古紙回収袋販売	5,264
(株)ジャパンマルチメディア放送	千代田区	i-dio放送事業	4,919
(株)信州伊那国際ゴルフクラブ	千代田区	ゴルフ場経営	3,305
YM(株)	江東区	木材製材販売	2,455
(株)A. L. I. Technologies	港区	空中移動用バイク開発ほか	2,100
(株)住宅王	港区	建築工事、不動産売買	1,497
(医)社団綺整会	新宿区	歯科医院経営	1,160
みんなでつくる党	千代田区	政治団体	1,100

※該当四半期での負債額上位 10 社

「板橋区」の企業倒産動向について（2024年1～3月）

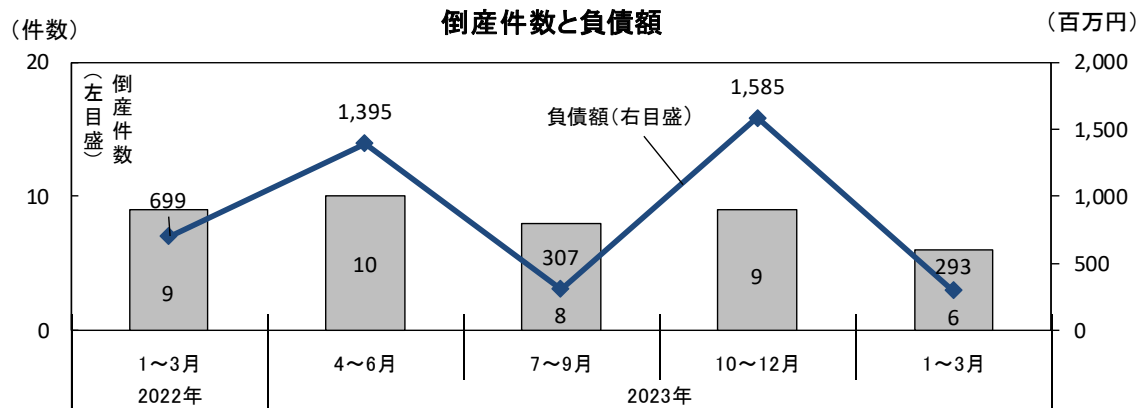
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は6件、負債額合計は2億9,300万円となった。件数は前期比、前年同期比ともに33.3%減となった。負債額合計は前期比81.5%減、前年同期比58.1%減となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	9	9	6	-33.3%	-33.3%
負債額(単位:百万円)	699	1,585	293	-81.5%	-58.1%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	1	1	1	0.0%	0.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	1	1	0.0%	-
販売不振	8	7	4	-42.9%	-50.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	9	9	6	-33.3%	-33.3%
負債額 (単位:百万円)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	69	10	20	100.0%	-71.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	0	1,047	50	-95.2%	-
販売不振	630	528	223	-57.8%	-64.6%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	699	1,585	293	-81.5%	-58.1%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	1	2	0	-100.0%	-100.0%
卸売業	2	1	0	-100.0%	-100.0%
小売業	0	0	1	-	-
サービス業	2	2	0	-100.0%	-100.0%
建設業	1	0	2	-	100.0%
不動産業	0	0	2	-	-
情報通信業・運輸業	3	1	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	0	2	0	-100.0%	-
その他	0	1	1	0.0%	-
合計	9	9	6	-33.3%	-33.3%
負債額 (単位: 百万円)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	70	1,277	0	-100.0%	-100.0%
卸売業	315	89	0	-100.0%	-100.0%
小売業	0	0	70	-	-
サービス業	65	120	0	-100.0%	-100.0%
建設業	10	0	133	-	1230.0%
不動産業	0	0	60	-	-
情報通信業・運輸業	239	10	0	-100.0%	-100.0%
宿泊業・飲食サービス業	0	40	0	-100.0%	-
その他	0	49	30	-38.8%	-
合計	699	1,585	293	-81.5%	-58.1%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位: 百万円)

企業名	業種	負債額
(株)MAC INDUSTRIES	リフォーム工事ほか	83
日本リサイクル研究所(有)	リサイクルショップ運営	70
(株)伊東工業	左官工事	50
(有)タイチ	不動産仲介	40
天羽歯科医院	歯科医院経営	30
(株)UTAN HOUSE	不動産仲介、管理	20

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2024年1～3月）

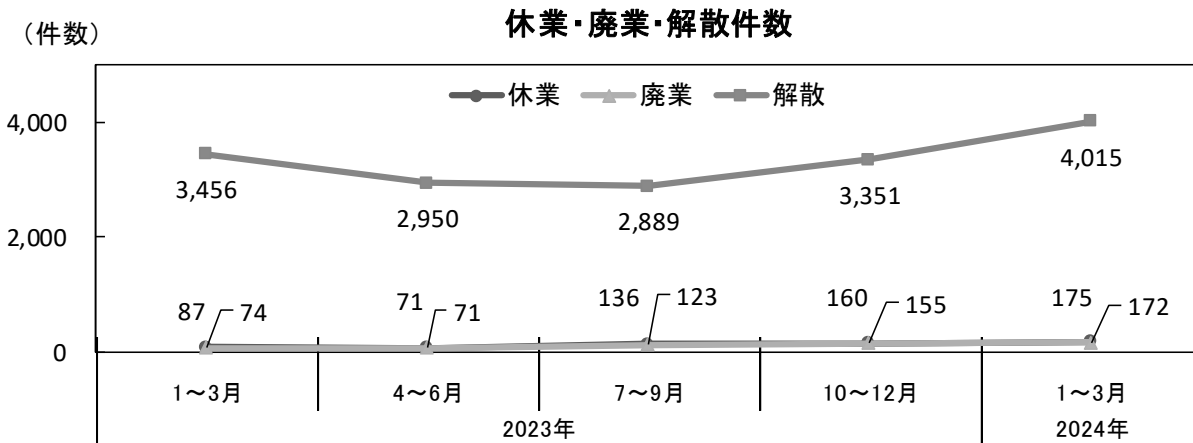
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

2024年1～3月の東京都内の休業は175件で前期比9.4%増、前年同期比101.1%増、廃業は172件で、前期比11.0%増、前年同期比132.4%増となった。解散は4,015件で、前期比19.8%増、前年同期比16.2%増となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	87	160	175	9.4%	101.1%
廃業	74	155	172	11.0%	132.4%
解散	3,456	3,351	4,015	19.8%	16.2%
合計	3,617	3,666	4,362	19.0%	20.6%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	348	348	358	2.9%	2.9%
卸売業	337	281	353	25.6%	4.7%
小売業	320	287	402	40.1%	25.6%
サービス業	964	924	1,333	44.3%	38.3%
建設業	230	294	285	-3.1%	23.9%
不動産業	346	414	416	0.5%	20.2%
情報通信業・運輸業	484	509	545	7.1%	12.6%
宿泊業・飲食サービス業	173	148	185	25.0%	6.9%
その他	415	461	485	5.2%	16.9%
合計	3,617	3,666	4,362	19.0%	20.6%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2024年1～3月）

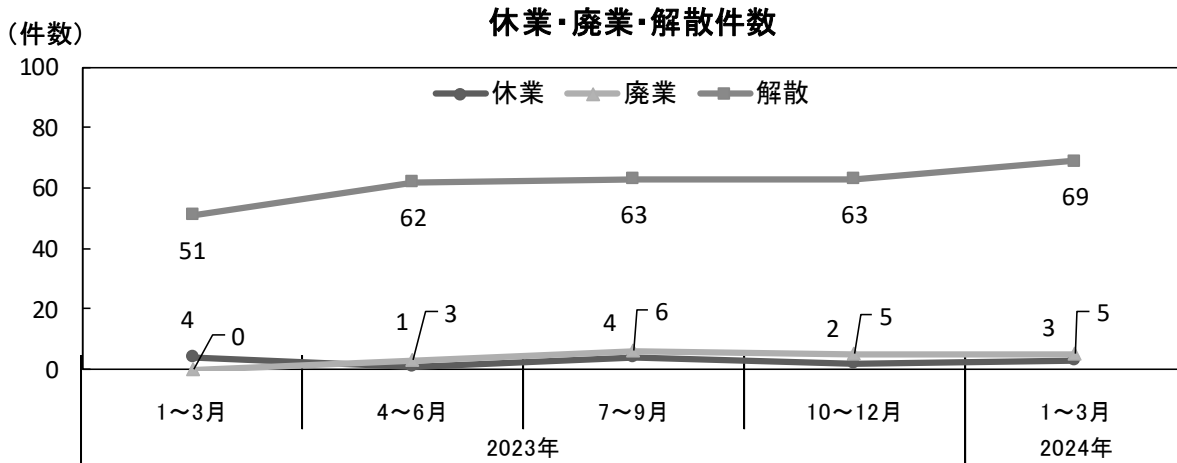
出典：（株）東京商工リサーチ

1. 概況

2024年1～3月の板橋区内の休業は3件で前期比1件増、前年同期比1件減、廃業は5件で、前期比増減なし、前年同期比は5件増となった。解散は69件で、前期比は6件増、前年同期比35.3%増となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	4	2	3	50.0%	-25.0%
廃業	0	5	5	0.0%	-
解散	51	63	69	9.5%	35.3%
合計	55	70	77	10.0%	40.0%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2023年 1～3月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	7	7	12	71.4%	71.4%
卸売業	5	6	7	16.7%	40.0%
小売業	10	10	9	-10.0%	-10.0%
サービス業	12	19	16	-15.8%	33.3%
建設業	9	15	7	-53.3%	-22.2%
不動産業	4	4	5	25.0%	25.0%
情報通信業・運輸業	1	4	9	125.0%	800.0%
宿泊業・飲食サービス業	4	1	5	400.0%	25.0%
その他	3	4	7	75.0%	133.3%
合計	55	70	77	10.0%	40.0%

※「休廃業・解散」は「倒産（法的整理、私的整理）」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2023 年 10～12 月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

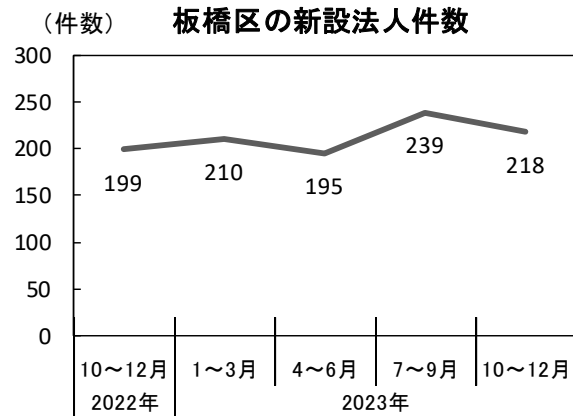
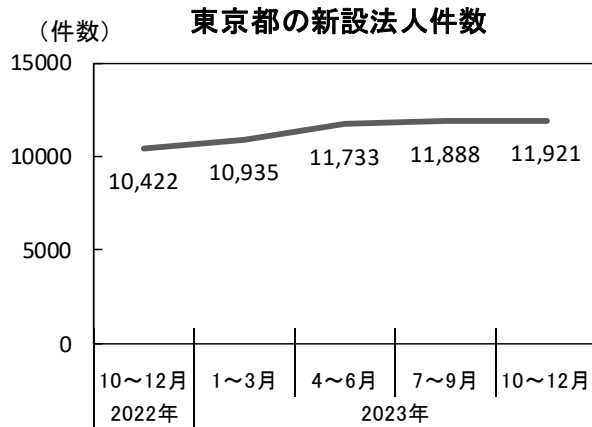
※新設法人数はデータ収集の関係により 1 四半期前の情報を掲載

1. 概況

2023 年 10～12 月の東京都内の新設は 11,921 件で、前期比 0.3%増、前年同期比 14.4%増となった。
板橋区の新設は 218 件で、前期比 8.8%減、前年同期比 9.5%増となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位: 件数)	2022年	2023年	2023年		
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	10,422	11,888	11,921	0.3%	14.4%
板橋区	199	239	218	-8.8%	9.5%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位: 件数)		2022年	2023年	2023年		
		10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	製造業	626	685	698	1.9%	11.5%
	卸売業	484	499	554	11.0%	14.5%
	小売業	782	880	858	-2.5%	9.7%
	サービス業	3,405	3,888	3,910	0.6%	14.8%
	建設業	425	506	584	15.4%	37.4%
	不動産業	1,084	1,236	1,284	3.9%	18.5%
	情報通信業・運輸業	1,809	2,113	2,040	-3.5%	12.8%
	宿泊業・飲食サービス業	643	811	811	0.0%	26.1%
	その他	1,164	1,270	1,182	-6.9%	1.5%
	合計	10,422	11,888	11,921	0.3%	14.4%
件数 (単位: 件数)		2022年	2023年	2023年		
		10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
板橋区	製造業	12	12	15	25.0%	25.0%
	卸売業	22	17	21	23.5%	-4.5%
	小売業	16	25	14	-44.0%	-12.5%
	サービス業	48	69	48	-30.4%	0.0%
	建設業	25	26	28	7.7%	12.0%
	不動産業	14	33	23	-30.3%	64.3%
	情報通信業・運輸業	30	27	33	22.2%	10.0%
	宿泊業・飲食サービス業	20	17	16	-5.9%	-20.0%
	その他	12	13	20	53.8%	66.7%
	合計	199	239	218	-8.8%	9.5%

特別調査「中小企業における人材戦略について」

- ①現在の人材の状況について懸念していること：「高齢化が進んでいる」が41.3%
- ②今後の貴社の人材に対する対応策：「特に対応策を検討していない」が44.2%
- ③人材育成における実地訓練（OJT以外）：「実施していない」が67.2%
- ④賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況：賃金引上げ率「0%以上2%未満」が18.1%
引上げない理由「自社に従業員はいない（家族経営など）」23.0%
- ⑤残業時間の上限規制（建設業等）による影響：影響「影響はない・わからない」が74.3%
対応「対応を取る必要はない」が57.1%

問 1. 現在の人材の状況について懸念していること

現在の人材の状況について懸念していることについては、全体では「高齢化が進んでいる」が41.3%と最も高く、次いで「若手が不足している」が34.7%、「懸念していることはない」が26.2%となった。

業種別では、製造業、サービス業、建設業で「高齢化が進んでいる」が4割強から5割強、小売業で「懸念していることはない」が4割強でそれぞれ最多となった。

問 2. 今後の貴社の人材に対する対応策

今後の貴社の人材に対する対応策については、全体では「特に対応策を検討していない」が44.2%と最も高く、次いで「中途採用の強化」が41.1%、「新卒採用の強化」が14.7%となった。

業種別では、製造業、建設業で「中途採用の強化」が4割強から6割弱、小売業、サービス業で「特に対応策を検討していない」が5割強から7割弱でそれぞれ最多となった。

問 3. 人材育成における実地訓練（OJT以外）

人材育成における実地訓練（OJT以外）については、全体では「実施していない」が67.2%と最も高く、次いで「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が17.3%、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が11.1%となった。

業種別では、全ての業種で「実施していない」が6割半ばから8割強で最多となった。また、サービス業では「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が3割弱と比較的高くなった。

問 4. 賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況

賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況について、全体では『引上げ』が36.6%、『引上げない』が63.5%であった。賃金引上げ率について、「0%以上2%未満」が18.1%と最も高く、次いで「2%以上4%未満」が12.6%、「4%以上6%未満」が3.7%となった。引上げない理由について、「自社に従業員はいない（家族経営など）」が23.0%と最も高く、次いで「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」が15.9%、「今後の業績見通しが不透明」が11.9%となった。

業種別では、すべての業種で『引上げない』が6割弱から7割半ばを占めた。賃金引上げ率について、サービス業、建設業で「0%以上2%未満」、製造業で「2%以上4%未満」、小売業で「0%以上2%未満」と「2%以上4%未満」が同率でそれぞれ最多となった。引上げない理由は、小売業、サービス業で「自社に従業員はいない（家族経営など）」、建設業で「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」、製造業で「今後の業績見通しが不透明」でそれぞれ高くなった。

問 5. 残業時間の上限規制（建設業等）による影響

影響について、全体では「影響はない・わからない」が74.3%と最も高く、次いで「やや悪影響がある」が22.0%、「大きく悪影響がある」が3.4%となった。業種別では、全ての業種で「影響はない・わからない」が6割弱から9割弱で最多となった。

対応について、全体では「対応を取る必要はない」が57.1%、次いで「必要性は感じているが対応していない」が33.6%、「対応を取った」が5.6%となった。業種別では、製造業、小売業、サービス業で「対応を取る必要はない」が5割半ばから7割半ば、建設業で「必要性は感じているが対応していない」が5割強でそれぞれ最多となった。

製造業

問1 現在の人材の状況について懸念していること

	回答数	若手が不足している	高齢化が進んでいる	熟練者が不足している	業務上必要な資格取得者が不足している	生産、販売現場で働く従業員が少ない	営業で働く従業員が少ない	部、課の従業員が少ない	管理職（店長、現場監督など含む）が少ない	規模（売上や利益）と比較して人員が多い	懸念していることはない
製造業	67	41.8	43.3	16.4	-	14.9	11.9	1.5	3.0	1.5	17.9
従業員規模											
1人～4人	20	25.0	50.0	10.0	-	10.0	5.0	-	-	-	20.0
5人～9人	13	46.2	53.8	30.8	-	15.4	15.4	-	-	-	15.4
10人～19人	20	50.0	40.0	10.0	-	10.0	20.0	5.0	-	5.0	15.0
20人～29人	5	40.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-	-	40.0
30人～39人	5	60.0	-	40.0	-	40.0	20.0	-	20.0	-	20.0
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	4	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	8	37.5	50.0	12.5	-	12.5	25.0	12.5	-	12.5	12.5
大メーカー	22	45.5	36.4	9.1	-	13.6	9.1	-	4.5	-	22.7
中小メーカー・仲間業者	29	41.4	51.7	17.2	-	17.2	6.9	-	3.4	-	10.3
小売業者	3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3
最終需要家	5	60.0	20.0	60.0	-	-	40.0	-	-	-	40.0
業況											
良い	14	35.7	35.7	21.4	-	14.3	28.6	-	14.3	-	14.3
普通	35	48.6	45.7	17.1	-	11.4	5.7	2.9	-	-	25.7
悪い	18	33.3	44.4	11.1	-	22.2	11.1	-	-	5.6	5.6

問3 人材育成における実地訓練（OJT以外）

	回答数	社内研修（研修会・勉強会の実施）	社内研修（研修会・勉強会の実施）	資格取得等、自己啓発費の取得等	担当業務の定期的な異動	eラーニングの導入	業界団体の研修に参加	外部セミナーへの参加	外部講師の派遣依頼	外部出向制度の導入	実施していない
製造業	67	16.4	3.0	10.4	6.0	1.5	6.0	9.0	1.5	-	65.7
従業員規模											
1人～4人	20	10.0	-	-	5.0	-	-	10.0	5.0	-	75.0
5人～9人	13	23.1	-	15.4	15.4	7.7	-	-	-	-	61.5
10人～19人	20	15.0	-	15.0	5.0	-	10.0	10.0	-	-	70.0
20人～29人	5	20.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-	40.0
30人～39人	5	-	-	-	-	-	20.0	20.0	-	-	80.0
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	4	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	8	25.0	12.5	12.5	12.5	-	-	12.5	-	-	50.0
大メーカー	22	18.2	-	13.6	4.5	-	13.6	9.1	-	-	63.6
中小メーカー・仲間業者	29	10.3	3.4	6.9	3.4	3.4	3.4	10.3	3.4	-	69.0
小売業者	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
最終需要家	5	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	80.0
業況											
良い	14	14.3	7.1	-	14.3	7.1	7.1	7.1	-	-	50.0
普通	35	25.7	2.9	17.1	5.7	-	5.7	8.6	-	-	60.0
悪い	18	-	5.6	-	-	5.6	11.1	5.6	-	-	88.9

問5 残業時間の上限規制（建設業等）による影響

	回答数	大きく悪影響がある	やや悪影響がある	影響はない・わからない	やや好影響がある	大きく好影響がある	対応を取った	対応性は感じていない	対応を取る必要はない
製造業	67	3.0	14.9	82.1	-	-	4.5	38.8	55.2
従業員規模									
1人～4人	20	-	5.0	95.0	-	-	-	20.0	80.0
5人～9人	13	7.7	7.7	84.6	-	-	7.7	30.8	61.5
10人～19人	20	-	25.0	75.0	-	-	5.0	55.0	35.0
20人～29人	5	-	20.0	80.0	-	-	-	40.0	60.0
30人～39人	5	-	20.0	80.0	-	-	20.0	20.0	60.0
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	4	25.0	25.0	50.0	-	-	-	100.0	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
問屋・商社	8	-	-	100.0	-	-	-	37.5	62.5
大メーカー	22	4.5	18.2	77.3	-	-	9.1	54.5	31.8
中小メーカー・仲間業者	29	3.4	20.7	75.9	-	-	3.4	34.5	62.1
小売業者	3	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
最終需要家	5	-	-	100.0	-	-	-	20.0	80.0
業況									
良い	14	14.3	14.3	71.4	-	-	14.3	42.9	35.7
普通	35	-	17.1	82.9	-	-	2.9	45.7	51.4
悪い	18	-	11.1	88.9	-	-	-	22.2	77.8

問2 今後の貴社の人材に対する対応策

	回答数	新卒採用の強化	中途採用の強化	シニア雇用（定年・再雇用）の促進	女性活躍推進	非正規社員の活用	非正規社員の正社員登用	外国人の活用	その他	特に対応策を検討していない
製造業	67	16.4	43.3	14.9	7.5	14.9	3.0	4.5	1.5	40.3
従業員規模										
1人～4人	20	5.0	15.0	15.0	10.0	15.0	-	-	-	65.0
5人～9人	13	15.4	46.2	7.7	-	15.4	7.7	-	-	38.5
10人～19人	20	10.0	55.0	20.0	10.0	10.0	5.0	10.0	5.0	30.0
20人～29人	5	40.0	60.0	-	-	20.0	-	-	-	40.0
30人～39人	5	40.0	60.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	20.0
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	4	50.0	75.0	25.0	-	50.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
問屋・商社	8	12.5	50.0	12.5	-	12.5	12.5	-	-	50.0
大メーカー	22	22.7	40.9	18.2	13.6	9.1	4.5	4.5	4.5	31.8
中小メーカー・仲間業者	29	17.2	44.8	13.8	3.4	24.1	-	3.4	-	41.4
小売業者	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	66.7
最終需要家	5	-	40.0	-	20.0	-	-	20.0	-	40.0
業況										
良い	14	14.3	50.0	14.3	-	14.3	7.1	-	-	42.9
普通	35	25.7	51.4	11.4	5.7	14.3	2.9	2.9	-	34.3
悪い	18	-	22.2	22.2	16.7	16.7	-	11.1	5.6	50.0

問4 賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況

	回答数	引上げ（賃金引上げ率）	引上げない（理由）	引上げない（理由）	引上げない（理由）	引上げない（理由）	引上げない（理由）	引上げない（理由）	引上げない（理由）	引上げない（理由）	引上げない（理由）
		0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	嫁ができていない	嫁ができていない	嫁ができていない	嫁ができていない	嫁ができていない	嫁ができていない
製造業	67	14.9	16.4	1.5	6.0	14.9	1.5	17.9	10.4	7.5	9.0
従業員規模											
1人～4人	20	-	5.0	-	-	25.0	-	30.0	10.0	5.0	25.0
5人～9人	13	30.8	15.4	-	15.4	7.7	-	15.4	7.7	-	7.7
10人～19人	20	15.0	25.0	-	10.0	15.0	5.0	5.0	10.0	15.0	-
20人～29人	5	40.0	20.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-	-
30人～39人	5	-	20.0	20.0	-	20.0	-	20.0	20.0	-	-
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	4	25.0	25.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	8	12.5	25.0	-	-	12.5	-	25.0	-	25.0	-
大メーカー	22	18.2	13.6	4.5	13.6	9.1	-	4.5	18.2	9.1	9.1
中小メーカー・仲間業者	29	17.2	13.8	-	-	17.2	-	27.6	6.9	3.4	13.8
小売業者	3	-	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-
最終需要家	5	-	20.0	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-
業況											
良い	14	-	42.9	7.1	7.1	14.3	7.1	7.1	7.1	7.1	-
普通	35	20.0	11.4	-	8.6	17.1	-	20.0	2.9	11.4	8.6
悪い	18	16.7	5.6	-	-	11.1	-	22.2	27.8	-	16.7

小売業

問1 現在の人材の状況について懸念していること

	回答数	若手が不足している	高齢化が進んでいる	熟練者が不足している	業務上必要な資格取得者が不足している	業員が少ない	生産、販売現場で働く従業員が少ない	営業で働く従業員が少ない	部、課の従業員が少ない	経理や事務など働く内勤の従業員が少ない	管理職（店長、現場監督など含む）が少ない	規模（売上や利益）と比較して人員が多い	懸念していることはない
小売業	49	10.2	30.6	8.2	2.0	8.2	6.1	6.1	-	2.0	42.9		
従業員規模													
1人～4人	37	5.4	29.7	5.4	2.7	5.4	5.4	2.7	-	2.7	54.1		
5人～9人	7	28.6	42.9	-	-	14.3	-	14.3	-	-	14.3		
10人～19人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-		
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
30人～39人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-		
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-		
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地													
駅周辺商店街	20	-	35.0	-	5.0	5.0	5.0	5.0	-	-	50.0		
住宅地隣接商店街	15	20.0	33.3	20.0	-	6.7	-	-	-	6.7	40.0		
団地内商店街	4	25.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0	-	-	25.0		
その他	10	10.0	20.0	10.0	-	10.0	20.0	10.0	-	-	40.0		
業況													
良い	9	22.2	22.2	22.2	-	-	-	-	-	11.1	22.2		
普通	28	10.7	32.1	7.1	-	10.7	7.1	7.1	-	-	50.0		
悪い	12	-	33.3	-	8.3	8.3	8.3	8.3	-	-	41.7		

問2 今後の貴社の人材に対する対応策

	回答数	新卒採用の強化	中途採用の強化	用（の）促進	シニア雇用（定年・再雇用）の促進	女性活躍推進	非正規社員の活用	非正規社員の正社員登用	外国人の活用	その他	ない	対応策を検討していない
小売業	46	6.5	13.0	4.3	4.3	17.4	-	2.2	-	69.6		
従業員規模												
1人～4人	34	5.9	8.8	2.9	-	11.8	-	-	-	79.4		
5人～9人	7	-	28.6	-	14.3	42.9	-	-	-	28.6		
10人～19人	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0		
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
30人～39人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
50人～99人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-		
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地												
駅周辺商店街	19	-	-	-	-	15.8	-	-	-	84.2		
住宅地隣接商店街	15	13.3	20.0	13.3	6.7	13.3	-	6.7	-	60.0		
団地内商店街	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3		
その他	9	11.1	22.2	-	-	22.2	-	-	-	66.7		
業況												
良い	9	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1	-	11.1	-	55.6		
普通	25	8.0	16.0	-	4.0	24.0	-	-	-	68.0		
悪い	12	-	8.3	-	-	8.3	-	-	-	83.3		

問3 人材育成における実地訓練（OJT以外）

	回答数	社内（勤務時間外）研修会や勉強会の実施	社内（勤務時間内）研修会や勉強会の実施	資格取得等、自己啓発費の取得等、自己啓発費の取得等	担当業務の定期的な異動	eラーニングの導入	業界団体の研修に参加	外部セミナーへの参加	外部講師の派遣依頼	外部出向制度の導入	実施していない
小売業	49	8.2	4.1	10.2	-	2.0	6.1	-	-	-	81.6
従業員規模											
1人～4人	37	2.7	2.7	8.1	-	-	2.7	-	-	-	91.9
5人～9人	7	28.6	-	-	-	14.3	14.3	-	-	-	57.1
10人～19人	2	50.0	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人～39人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	20	5.0	5.0	10.0	-	5.0	10.0	-	-	-	85.0
住宅地隣接商店街	15	6.7	6.7	6.7	-	-	-	-	-	-	80.0
団地内商店街	4	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0
その他	10	10.0	-	20.0	-	-	10.0	-	-	-	80.0
業況											
良い	9	11.1	11.1	22.2	-	-	-	-	-	-	66.7
普通	28	10.7	3.6	7.1	-	-	3.6	-	-	-	85.7
悪い	12	-	8.3	-	8.3	16.7	-	-	-	-	83.3

問4 賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況

	回答数	引上げ（賃金引上げ率）	引上げない（理由）
小売業	49	12.2	12.2
従業員規模			
1人～4人	37	10.8	8.1
5人～9人	7	28.6	14.3
10人～19人	2	50.0	-
20人～29人	0	-	-
30人～39人	2	-	-
40人～49人	0	-	-
50人～99人	1	100.0	-
100人～199人	0	-	-
200人～300人	0	-	-
形態・立地			
駅周辺商店街	20	20.0	5.0
住宅地隣接商店街	15	13.3	26.7
団地内商店街	4	-	-
その他	10	10.0	-
業況			
良い	9	-	33.3
普通	28	17.9	7.1
悪い	12	8.3	8.3

問5 残業時間の上限規制（建設業等）による影響

	回答数	大きく悪影響がある	やや悪影響がある	影響はない・わからない	やや好影響がある	大きく好影響がある	対応を取った	対応は必要ではない	対応を取る必要はない
小売業	48	2.1	8.3	89.6	-	-	20.8	77.1	
従業員規模									
1人～4人	37	2.7	10.8	86.5	-	-	24.3	75.7	
5人～9人	7	-	-	100.0	-	-	14.3	71.4	
10人～19人	2	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
20人～29人	0	-	-	-	-	-	-	-	
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	
50人～99人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地									
駅周辺商店街	20	-	15.0	85.0	-	-	20.0	80.0	
住宅地隣接商店街	15	-	-	100.0	-	-	20.0	80.0	
団地内商店街	4	-	-	100.0	-	-	25.0	50.0	
その他	9	11.1	11.1	77.8	-	-	22.2	77.8	
業況									
良い	9	-	-	100.0	-	-	11.1	88.9	
普通	27	-	11.1	88.9	-	-	25.9	70.4	
悪い	12	8.3	8.3	83.3	-	-	16.7	83.3	

サービス業

問1 現在の人材の状況について懸念していること

	回答数	若手が不足している	高齢化が進んでいる	熟練者が不足している	業務上必要な資格取得者が不足している	生産、販売現場で働く従業員が少ない	営業で働く従業員が少ない	経理や事務などで働く内勤の従業員が少ない	管理職（店長、現場監督など含む）が少ない	規模（売上や利益）と比較して人員が多い	懸念していることはない
サービス業	50	28.0	44.0	8.0	2.0	6.0	4.0	-	2.0	2.0	34.0
従業員規模											
1人～4人	28	10.7	35.7	-	-	-	-	-	-	-	57.1
5人～9人	3	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-
10人～19人	9	77.8	55.6	11.1	-	-	11.1	-	-	-	-
20人～29人	3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40人～49人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
50人～99人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
100人～199人	3	-	66.7	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	7	57.1	71.4	42.9	-	14.3	-	-	-	-	14.3
普通	34	20.6	35.3	2.9	2.9	5.9	2.9	-	-	2.9	41.2
悪い	9	33.3	55.6	-	-	-	11.1	-	11.1	-	22.2

問2 今後の貴社の人材に対する対応策

	回答数	新卒採用の強化	中途採用の強化	シニア雇用（定年・再雇用）の促進	女性活躍推進	非正規社員の活用	非正規社員の正社員登用	外国人の活用	その他	特に対応策を検討していない
サービス業	49	14.3	34.7	14.3	6.1	18.4	-	-	2.0	51.0
従業員規模										
1人～4人	27	-	7.4	3.7	-	3.7	-	-	-	92.6
5人～9人	3	33.3	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	-
10人～19人	9	33.3	66.7	44.4	33.3	22.2	-	-	-	-
20人～29人	3	33.3	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
50人～99人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	3	33.3	33.3	33.3	-	66.7	-	-	33.3	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	7	42.9	85.7	28.6	-	57.1	-	-	-	-
普通	33	9.1	24.2	9.1	6.1	9.1	-	-	3.0	60.6
悪い	9	11.1	33.3	22.2	11.1	22.2	-	-	-	55.6

問3 人材育成における実地訓練（OJT以外）

	回答数	社内研修（勤務時間内）	社内研修（勤務時間外）	資格的取得等、自己啓発費用の会社負担	担当業務の定期的な異動	eラーニングの導入	業界団体の研修に参加	外部セミナーへの参加	外部講師の派遣依頼	外部志向制度の導入	実施していない
サービス業	50	28.0	-	6.0	2.0	4.0	8.0	4.0	-	-	68.0
従業員規模											
1人～4人	28	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	92.9
5人～9人	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7
10人～19人	9	55.6	-	22.2	-	11.1	22.2	11.1	-	-	33.3
20人～29人	3	33.3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
50人～99人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	3	100.0	-	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	7	28.6	-	14.3	-	14.3	42.9	14.3	-	-	42.9
普通	34	26.5	-	5.9	2.9	2.9	2.9	2.9	-	-	73.5
悪い	9	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7

問4 賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況

		回 答 数	引上げ(賃金引上げ率)				引上げない(理由)					
			0 % 以上 2 % 未 満	2 % 以上 4 % 未 満	4 % 以上 6 % 未 満	6 % 以上	嫁 賃 上 げ に 見 合 う 価 格 転	同 業 や 同 地 域 内 の 他 社 が 上 げ て い ない	透 明 後 の 業 績 見 通 し が 不	売 上 の 低 迷 や 伸 び 悩 み	こ れ ま で に 賃 金 を 引 上 げ 済 み	自 社 に 従 業 員 は い な い (家 族 経 営 な ど)
サービス業		50	20.0	10.0	2.0	-	8.0	4.0	10.0	4.0	4.0	38.0
従業員規模	1人～4人	28	14.3	3.6	-	-	3.6	-	7.1	3.6	-	67.9
	5人～9人	3	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-
	10人～19人	9	44.4	22.2	-	-	22.2	11.1	-	-	-	-
	20人～29人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	3	-	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良　　い	7	14.3	42.9	14.3	-	-	-	14.3	-	14.3	-
	普　　通	34	17.6	5.9	-	-	8.8	5.9	11.8	2.9	-	47.1
	悪　　い	9	33.3	-	-	-	11.1	-	-	11.1	11.1	33.3

問5 残業時間の上限規制（建設業等）による影響

		回答数	影響					対応		
			大きく悪影響がある	やや悪影響がある	い影響はない・わからない	やや好影響がある	大きく好影響がある	対応を取った	対応は必要ではないが対応していない	対応を取る必要はない
サービス業		49	2.0	12.2	85.7	-	-	12.2	10.2	71.4
従業員規模	1人～4人	27	-	11.1	88.9	-	-	3.7	7.4	81.5
	5人～9人	3	-	-	100.0	-	-	-	33.3	66.7
	10人～19人	9	11.1	22.2	66.7	-	-	44.4	-	44.4
	20人～29人	3	-	33.3	66.7	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	40人～49人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
	50人～99人	2	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	3	-	-	100.0	-	-	33.3	33.3	33.3
200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地										
業況										
良	い	7	-	28.6	71.4	-	-	14.3	14.3	71.4
普	通	33	3.0	6.1	90.9	-	-	12.1	9.1	69.7
悪	い	9	-	22.2	77.8	-	-	11.1	11.1	77.8

建設業

問1 現在の人材の状況について懸念していること

	回答数	若手が不足している	高齢化が進んでいる	熟練者が不足している	業務上必要な資格取得者が不足している	生産、販売現場で働く従業員が少ない	営業で働く従業員が少ない	経理や事務などで働く内勤の従業員が少ない	管理職（店長、現場監督など含む）が少ない	規模（売上や利益）と比較して人員が多い	懸念していることはない
建設業	59	47.5	50.8	23.7	1.7	15.3	10.2	3.4	8.5	-	15.3
従業員規模											
1人～4人	27	40.7	48.1	22.2	-	11.1	-	-	7.4	-	29.6
5人～9人	10	50.0	60.0	20.0	-	10.0	20.0	-	10.0	-	-
10人～19人	12	58.3	33.3	16.7	8.3	25.0	8.3	-	8.3	-	8.3
20人～29人	2	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人～49人	2	50.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
50人～99人	3	66.7	100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-
100人～199人	1	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
形態・立地											
官公庁	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
大企業	15	60.0	73.3	46.7	-	20.0	13.3	6.7	6.7	-	-
中小企業	26	42.3	38.5	15.4	-	19.2	7.7	3.8	7.7	-	15.4
個人	11	45.5	63.6	18.2	9.1	9.1	9.1	-	18.2	-	18.2
業況											
良い	14	64.3	71.4	21.4	-	28.6	7.1	7.1	7.1	-	7.1
普通	36	41.7	47.2	25.0	-	11.1	8.3	2.8	5.6	-	16.7
悪い	9	44.4	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2	-	22.2	-	22.2

問2 今後の貴社の人材に対する対応策

	回答数	新卒採用の強化	中途採用の強化	シニア雇用（定年・再雇用）の促進	女性活躍推進	非正規社員の活用	非正規社員の正社員登用	外国人の活用	その他	特に対応策を検討していない
建設業	57	14.0	59.6	7.0	3.5	12.3	5.3	10.5	1.8	26.3
従業員規模										
1人～4人	27	14.8	37.0	-	-	7.4	3.7	-	3.7	48.1
5人～9人	8	12.5	75.0	12.5	-	25.0	25.0	-	-	-
10人～19人	12	8.3	66.7	-	16.7	16.7	-	16.7	-	16.7
20人～29人	2	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-
30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
40人～49人	2	-	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-
50人～99人	3	33.3	100.0	66.7	-	-	-	33.3	-	-
100人～199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200人～300人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
官公庁	4	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
大企業	15	20.0	86.7	20.0	-	13.3	13.3	26.7	-	13.3
中小企業	24	12.5	54.2	4.2	4.2	8.3	4.2	4.2	-	25.0
個人	11	18.2	36.4	-	-	18.2	-	9.1	9.1	36.4
業況										
良い	13	23.1	69.2	23.1	7.7	15.4	15.4	30.8	-	15.4
普通	35	11.4	65.7	2.9	2.9	11.4	2.9	5.7	-	25.7
悪い	9	11.1	22.2	-	-	11.1	-	-	11.1	44.4

問3 人材育成における実地訓練（OJT以外）

	回答数	社内研修（勤務時間外）	社内研修（勤務時間内）	資格的取得等、自己啓発費用の会社負担	担当業務の定期的な異動	eラーニングの導入	業界団体の研修に参加	外部セミナーへの参加	外部講師の派遣依頼	外部出向制度の導入	実施していない
建設業	59	13.6	6.8	15.3	-	1.7	8.5	8.5	-	-	67.8
従業員規模											
1人～4人	27	3.7	7.4	7.4	-	-	-	-	-	-	88.9
5人～9人	10	20.0	10.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	50.0
10人～19人	12	-	8.3	8.3	-	-	16.7	8.3	-	-	66.7
20人～29人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
30人～39人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
40人～49人	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-
50人～99人	3	66.7	-	66.7	-	-	-	-	-	-	33.3
100人～199人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
200人～300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	4	-	-	-	-	-	25.0	25.0	-	-	75.0
大企業	15	33.3	20.0	53.3	-	6.7	20.0	20.0	-	-	20.0
中小企業	26	11.5	-	3.8	-	-	-	-	-	-	84.6
個人	11	-	9.1	-	-	-	-	-	-	-	90.9
業況											
良い	14	28.6	-	35.7	-	7.1	14.3	21.4	-	-	50.0
普通	36	11.1	8.3	11.1	-	-	8.3	5.6	-	-	69.4
悪い	9	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	88.9

問4 賃金（定期昇給、賞与等除く）引上実施状況

		回答数	引上げ(賃金引上げ率)				引上げない(理由)						
			0% 以上2% 未満	2% 以上4% 未満	4% 以上6% 未満	6% 以上	嫁が 貴上 げに 見え ない	同業 や同 地域 内の 他社 が上 げて いな い	透 明 今 後 の 業 績 見 通 し が 不 明	売 上 の 低 迷 や 伸 び 悩 み	こ れ ま で に 賃 金 を 引 上 げ 済 み	自 社 に 従 業 員 は い な い (家 族 経 営 な ど)	
建設業		59	16.9	13.6	10.2	1.7	22.0	3.4	11.9	5.1	3.4	11.9	
従業員規模	1人～4人	27	11.1	-	11.1	-	25.9	3.7	14.8	3.7	3.7	25.9	
	5人～9人	10	30.0	10.0	-	-	50.0	-	10.0	-	-	-	
	10人～19人	12	33.3	33.3	8.3	-	-	-	8.3	16.7	-	-	
	20人～29人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	30人～39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人～49人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
	50人～99人	3	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	
形態・立地	100人～199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	200人～300人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	官公庁	4	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0	
	大企業	15	6.7	13.3	26.7	6.7	13.3	6.7	13.3	6.7	-	6.7	
業況	中小企業	26	23.1	15.4	-	-	19.2	-	15.4	7.7	3.8	15.4	
	個人	11	18.2	9.1	9.1	-	45.5	-	9.1	-	-	9.1	
業況	良　い	14	-	28.6	14.3	7.1	28.6	7.1	-	-	-	14.3	
	普　通	36	22.2	8.3	8.3	-	19.4	2.8	16.7	5.6	5.6	11.1	
	悪　い	9	22.2	11.1	11.1	-	22.2	-	11.1	11.1	-	11.1	

問5 残業時間の上限規制（建設業等）による影響

	回答数	大きく悪影響がある	やや悪影響がある	影響はない・わからない	やや好影響がある	大きく好影響がある	対応を取った	対応性は感じていないが	対応を取る必要はない
建設業	59	3.4	37.3	59.3	-	-	3.4	52.5	40.7
従業員規模									
1人～4人	27	-	37.0	63.0	-	-	7.4	33.3	59.3
5人～9人	10	-	40.0	60.0	-	-	-	60.0	30.0
10人～19人	12	8.3	33.3	58.3	-	-	-	75.0	25.0
20人～29人	2	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40人～49人	2	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-
50人～99人	3	-	33.3	66.7	-	-	-	33.3	66.7
100人～199人	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
200人～300人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
形態・立地									
官公庁	4	-	25.0	75.0	-	-	-	25.0	75.0
大企業	15	6.7	60.0	33.3	-	-	-	80.0	20.0
中小企業	26	3.8	26.9	69.2	-	-	3.8	46.2	46.2
個人	11	-	27.3	72.7	-	-	9.1	45.5	45.5
業況									
良い	14	7.1	28.6	64.3	-	-	-	50.0	50.0
普通	36	2.8	41.7	55.6	-	-	5.6	58.3	30.6
悪い	9	-	33.3	66.7	-	-	-	33.3	66.7

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和6年1～3月期】

【今期の景況】

		全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用金 属製品		精密機械器具	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-6	-9	-66	-20	0	-7	10	3
売上額		-2	-2	-57	-9	-8	0	19	3
受注残		-1	-4	-40	-10	-6	-2	20	2
収益		-2	-6	-27	-12	-3	-3	23	2
販売価格		23	20	9	14	7	20	23	24
原材料価格		54	44	47	39	28	43	67	48
原材料在庫		2	2	-9	2	10	5	3	3
資金繰り		-5	-10	-46	-15	25	-4	14	-4
雇用	残業時間	0	-1	-9	-1	0	2	9	1
	人手	-20	-14	-27	-9	0	-10	9	-19
同期比	売上額	12	3	-18	-7	-14	4	9	9
	収益	-5	-5	-55	-15	-29	-2	9	1
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	39	35	55	46	29	37	46	28
	② 原材料高	37	40	18	33	14	37	55	43
	③ 利幅の縮小	18	16	36	19	-	19	36	14
	④ 人手不足	18	17	27	15	14	13	9	24
	⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	13	9	9	8	-	10	-	12
重点経営施策	① 経費を節減する	46	44	36	50	29	43	36	41
	② 販路を広げる	42	53	46	62	71	52	36	51
	③ 人材を確保する	22	18	27	13	29	15	36	27
	④ 新製品・技術を開発する	12	10	9	10	-	7	9	11
	⑤ 機械化を推進する	10	7	-	7	-	10	9	8
借入の難易度		6	-3	-20	-8	0	2	10	7

【来期の景況見通し】

業況		-6	-7	-64	-20	-4	-8	5	2
売上額		-2	-1	-65	-7	-12	-3	3	5
受注残		1	-2	-51	-7	-8	-6	23	6
収益		-6	-5	-53	-10	-5	-7	22	-1
販売価格		20	16	15	12	10	16	22	21
原材料価格		50	37	55	33	17	34	55	41
原材料在庫		3	2	-10	2	-1	6	12	4
資金繰り		-2	-9	-47	-14	25	-4	11	-2
雇用	残業時間	5	-1	-9	-1	0	0	10	0
	人手	-17	-14	-18	-9	0	-10	10	-19

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和6年1～3月期】

【今期の景況】

		全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
		板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況		-7	-14	-14	-17	10	-14	-23	-2
売上額		4	-3	-22	-11	18	-4	28	23
収益		-6	-12	-34	-20	17	-13	0	10
販売価格		36	25	36	20	46	29	25	34
仕入価格		53	42	57	37	54	45	56	59
在庫		7	2	-12	-6	-1	2	6	4
資金繰り		-8	-13	-4	-11	7	-13	-19	-13
雇用	残業時間	2	-1	0	-3	0	-3	29	10
	人手	-18	-12	-25	-12	-11	-13	-14	-20
同期比	売上額	6	4	0	-3	11	1	14	34
	収益	-6	-8	-13	-13	17	-9	14	18
	販売価格	31	30	13	25	44	36	29	36
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	35	33	38	34	33	33	43	37
	② 利幅の縮小	25	19	-	12	39	23	14	18
	③ 仕入先からの値上げ要請	20	21	25	17	28	21	14	37
	④ 商店街の集客力の低下	18	12	25	12	17	13	14	12
	⑤ 人手不足	18	12	25	8	11	14	43	24
重点経営施策	① 経費を節減する	33	45	63	35	22	49	14	55
	② 商店街事業を活性化させる	18	12	-	15	33	13	29	10
	③ 品揃えを改善する	18	26	-	24	33	28	-	18
	④ 人材を確保する	16	10	25	8	17	11	14	20
	⑤ 宣伝・広告を強化する	14	20	13	14	6	19	43	23
借入の難易度		2	-6	0	-2	7	-7	-20	-10

【来期の景況見通し】

業況		-12	-13	-17	-16	-7	-16	-24	4
売上額		0	-3	-29	-12	1	-5	33	21
収益		-7	-10	-40	-19	8	-11	8	10
販売価格		25	21	19	16	34	26	23	27
仕入価格		42	36	38	31	42	40	47	48
在庫		5	1	-14	-4	4	2	3	2
資金繰り		-7	-12	-8	-11	2	-12	-15	-11
雇用	残業時間	6	0	0	-4	0	-2	29	9
	人手	-16	-12	-25	-12	-11	-12	-14	-19

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和6年1～3月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-5	-6
売上額		8	5
収益		0	-3
料金価格		29	18
材料価格		46	38
資金繰り		-5	-8
雇用	残業時間	0	1
	人手	-22	-25
同期比	売上額	8	12
	収益	-2	2
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	34	25
	② 人手不足	24	30
	③ 利幅の縮小	22	13
	④ 売上の停滞・減少	20	28
	⑤ 同業者間の競争の激化	14	22
重点経営施策	① 人材を確保する	34	26
	② 販路を広げる	30	38
	③ 経費を節減する	26	41
	④ 宣伝・広告を強化する	14	15
	⑤ 労働条件を改善する	8	6
借入の難易度		5	-3

【来期の景況見通し】

業況		-4	-5
売上額		3	3
収益		-10	-4
料金価格		26	16
材料価格		45	35
資金繰り		-7	-8
雇用	残業時間	-2	0
	人手	-22	-27

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【令和6年1～3月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		8	11
売上額		13	11
受注残		7	10
施工高		6	14
収益		3	1
請負価格		18	25
材料価格		51	57
在庫		3	1
資金繰り		-2	-2
雇用	残業時間	-7	0
	人手	-25	-35
同期比	売上額	15	15
	収益	-2	3
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	53	54
	② 人手不足	39	42
	③ 売上の停滞・減少	27	19
	④ 下請の確保難	17	12
	⑤ 利幅の縮小	12	15
重点経営施策	① 経費を節減する	44	43
	② 人材を確保する	37	42
	③ 販路を広げる	36	36
	④ 情報力を強化する	17	15
	⑤ 技術力を高める	9	17
借入の難易度		-6	0

【来期の景況見通し】

業況		6	10
売上額		13	11
受注残		8	11
施工高		4	12
収益		-1	2
請負価格		20	22
材料価格		45	51
在庫		3	-1
資金繰り		3	-3
雇用	残業時間	-9	-1
	人手	-27	-35

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和 6 年 1～3 月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		対	6年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前	4月～6月期
業 況	良 い	18.6	11.1	11.0	17.6	19.1	11.3	17.8	16.7	20.0	16.9	23.5	18.6	23.5	24.6	20.9	20.9		23.1
	普 通	47.1	63.9	61.6	54.5	50.0	63.3	46.6	54.5	57.1	50.7	47.1	55.7	48.6	49.2	52.2	53.7		50.7
	悪 い	34.3	25.0	27.4	27.9	30.9	25.4	35.6	28.8	22.9	32.4	29.4	25.7	27.9	26.2	26.9	25.4		26.2
	D・I	-15.7	-13.9	-16.4	-10.3	-11.8	-14.1	-17.8	-12.1	-2.9	-15.5	-5.9	-7.1	-4.4	-1.6	-6.0	-4.5		-3.1
	修 正 値	-13.0	-18.0	-17.0	-6.4	-12.3	-12.3	-17.5	-13.4	-0.3	-17.2	-5.4	-2.9	-6.2	0.8	-6.4	-7.9	-0.2	-5.5
	傾 向 値	-23.3		-20.6		-18.6		-16.5		-13.8		-10.9		-8.7		-6.3			
売 上 額	増 加	18.3	18.1	16.2	23.9	20.6	17.6	19.2	13.2	22.9	16.4	27.9	18.6	25.0	23.5	25.4	20.6		22.4
	変 ら ず	54.9	58.3	64.9	62.0	55.9	67.5	57.5	67.7	60.0	61.7	51.5	64.3	48.5	58.9	49.2	55.9		55.2
	減 少	26.8	23.6	18.9	14.1	23.5	14.9	23.3	19.1	17.1	21.9	20.6	17.1	26.5	17.6	25.4	23.5		22.4
	D・I	-8.5	-5.5	-2.7	9.8	-2.9	2.7	-4.1	-5.9	5.8	-5.5	7.3	1.5	-1.5	5.9	0.0	-2.9		0.0
	修 正 値	-5.3	-11.7	-2.4	14.9	-5.5	3.8	-5.4	-7.4	9.4	-8.2	7.9	4.7	-3.5	6.9	-1.8	-4.7	1.7	-1.5
	傾 向 値	-14.7		-9.8		-6.8		-5.4		-2.8		0.3		1.7		2.4			
受 注 残	増 加	16.9	11.1	14.9	18.3	17.6	17.6	12.3	11.8	15.7	13.7	23.5	17.1	22.1	22.1	23.9	20.6		22.4
	変 ら ず	63.4	70.8	71.6	70.4	61.8	70.2	68.5	73.5	70.0	67.1	57.4	68.6	54.4	60.3	52.2	61.8		59.7
	減 少	19.7	18.1	13.5	11.3	20.6	12.2	19.2	14.7	14.3	19.2	19.1	14.3	23.5	17.6	23.9	17.6		17.9
	D・I	-2.8	-7.0	1.4	7.0	-3.0	5.4	-6.9	-2.9	1.4	-5.5	4.4	2.8	-1.4	4.5	0.0	3.0		4.5
	修 正 値	1.3	-13.6	0.7	12.0	-5.6	4.9	-7.0	-2.4	5.0	-9.1	3.8	5.5	-3.8	3.8	-0.9	2.0	2.9	1.3
	傾 向 値	-12.6		-7.3		-3.7		-2.8		-2.3		-1.4		-0.8		0.2			
収 益	増 加	14.1	11.1	10.8	16.9	11.8	9.5	16.4	11.8	17.1	13.7	22.1	14.3	26.5	20.6	22.4	23.5		19.4
	変 ら ず	57.7	57.0	64.9	64.8	60.3	75.6	45.2	66.1	52.9	54.8	47.0	62.8	44.1	55.9	53.7	48.6		52.2
	減 少	28.2	31.9	24.3	18.3	27.9	14.9	38.4	22.1	30.0	31.5	30.9	22.9	29.4	23.5	23.9	27.9		28.4
	D・I	-14.1	-20.8	-13.5	-1.4	-16.1	-5.4	-22.0	-10.3	-12.9	-17.8	-8.8	-8.6	-2.9	-2.9	-1.5	-4.4		-9.0
	修 正 値	-12.6	-22.5	-12.4	0.9	-16.8	-5.5	-21.0	-10.9	-10.7	-16.1	-6.9	-6.9	-6.5	-3.7	-1.5	-7.4	5.0	-5.9
	傾 向 値	-16.8		-14.5		-14.3		-15.8		-16.3		-15.5		-13.3		-9.1			
価 格 動 向	販 売 価 格	15.5	8.3	17.6	22.6	16.2	17.6	19.2	20.6	24.3	23.3	29.4	25.7	30.9	20.6	22.4	27.9		19.4
	〃 修 正 値	13.5	7.0	15.5	22.0	15.4	14.5	17.9	18.5	21.3	22.1	25.8	24.0	29.0	18.5	22.8	24.5	-6.2	20.0
	〃 傾 向 値	5.1		9.4		12.6		15.4		18.2		20.8		24.1		26.4			
	原 材 料 価 格	60.6	43.0	64.8	57.8	61.7	51.3	68.5	57.3	60.0	64.4	66.1	60.0	64.6	61.8	59.7	60.2		53.7
	〃 修 正 値	55.3	35.9	62.0	54.6	58.4	49.8	60.0	52.0	56.9	56.7	63.0	56.9	61.1	60.0	54.4	54.3	-6.7	50.1
	〃 傾 向 値	36.9		48.0		56.5		61.6		63.8		63.9		64.4		63.7			
資 金 繰 り 上 げ	原材料在庫数 量	-15.5	-8.3	-6.7	-14.1	-11.8	-9.4	-1.3	-10.3	1.5	1.4	1.4	-4.2	3.0	-3.0	4.5	0.0		4.5
	〃 修 正 値	-14.0	-7.3	-6.7	-11.9	-10.5	-9.6	-3.1	-11.0	2.5	0.9	0.5	-1.8	3.8	-3.3	2.3	-1.1	-1.5	2.9
	資 金 繰 り 下 げ	-4.2	-5.6	-5.4	-7.1	-5.9	-8.1	-13.7	-5.8	-10.0	-16.4	-13.2	-8.5	-4.4	-13.2	-4.5	-5.8		-1.5
前 年 同 期 比	〃 修 正 値	-3.0	-7.5	-6.3	-5.0	-6.9	-8.5	-13.3	-7.1	-7.5	-16.5	-12.7	-6.3	-5.8	-12.1	-4.9	-7.5	0.9	-2.3
	売 上 額	-9.9		5.4		-1.5		0.0		8.6		5.9		1.4		11.9			
	収 益	-14.1		-10.8		-11.8		-28.8		-11.5		-11.7		-1.4		-4.5			
雇 用	残 業 時 間	-4.2	-4.1	-1.3	1.4	0.0	2.7	2.8	-2.9	4.2	0.0	5.9	1.5	1.4	6.1	0.0	1.5		4.6
	人 手	-5.6	-11.1	-8.1	-9.9	-8.8	-10.8	-16.4	-10.3	-15.7	-17.8	-8.8	-16.0	-19.2	-13.7	-19.7	-17.9		-16.9
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	25.4	22.2	21.6	23.9	28.4	23.3	25.0	20.9	23.2	27.4	28.4	17.4	27.9	26.6	30.3	33.8		29.2
	借入しない／借入の予定なし(%)	74.6	77.8	78.4	76.1	71.6	76.7	75.0	79.1	76.8	72.6	71.6	82.6	72.1	73.4	69.7	66.2		70.8
	借 入 難 易 度	-1.5		-1.5		-1.5		-8.7		-1.5		6.2		4.7		6.3			
有効回答事業所数		71		74		68		73		70		68		68		67			

調査期		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		対	6年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.7	-6.9	-4.1	-9.9	-1.5	-4.1	0.0	-1.6	-1.4	-1.4	-1.5	-5.8	-1.5	-4.5	-10.4	-1.5		-7.6
	実施した・予定あり	15.7	20.3	12.3	18.8	11.9	9.9	14.1	10.6	17.4	15.3	20.9	17.6	20.9	17.2	18.2	14.9		20.0
	事業用土地・建物	9.1	-	11.1	7.7	-	28.6	-	14.3	-	18.2	14.3	8.3	28.6	9.1	25.0	30.0		38.5
	機械・設備の新・増設	36.4	64.3	55.6	53.8	50.0	57.1	90.0	42.9	41.7	63.6	42.9	41.7	57.1	63.6	58.3	60.0		23.1
	投資内容 機械・設備の更改	81.8	35.7	44.4	53.8	37.5	28.6	60.0	14.3	50.0	36.4	35.7	25.0	50.0	36.4	41.7	60.0		61.5
	事務機器	9.1	14.3	-	15.4	-	-	40.0	14.3	33.3	36.4	21.4	41.7	7.1	9.1	8.3	10.0		15.4
	車両	-	14.3	-	7.7	12.5	-	-	14.3	16.7	9.1	7.1	16.7	14.3	18.2	16.7	-		-
	その他	-	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	84.3	79.7	87.7	81.2	88.1	90.1	85.9	89.4	82.6	84.7	79.1	82.4	79.1	82.8	81.8	85.1		80.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	36.6		33.8		35.3		41.1		35.7		35.3		41.2		38.8			
	人手不足	11.3		9.5		13.2		16.4		10.0		14.7		11.8		17.9			
	大手企業との競争の激化	4.2		4.1		4.4		4.1		4.3		5.9		4.4		6.0			
	同業者間の競争の激化	19.7		14.9		16.2		15.1		11.4		14.7		16.2		9.0			
	親企業による選別の強化	-		1.4		1.5		1.4		1.4		2.9		1.5		1.5			
	輸入製品との競争の激化	-		1.4		1.5		1.4		1.4		4.4		2.9		3.0			
	合理化の不足	2.8		-		1.5		2.7		1.4		4.4		4.4		4.5			
	利幅の縮小	14.1		13.5		16.2		17.8		22.9		25.0		17.6		17.9			
	原材料高	43.7		43.2		41.2		50.7		47.1		38.2		35.3		37.3			
	販売納入先からの値下げ要請	4.2		2.7		5.9		4.1		2.9		2.9		4.4		3.0			
	仕入先からの値上げ要請	8.5		20.3		16.2		12.3		14.3		10.3		11.8		13.4			
	人件費の増加	5.6		6.8		5.9		8.2		7.1		7.4		8.8		11.9			
	人件費以外の経費の増加	2.8		1.4		2.9		-		4.3		1.5		1.5		1.5			
	工場・機械の狭小・老朽化	12.7		9.5		7.4		8.2		14.3		11.8		16.2		13.4			
	生産能力の不足	1.4		2.7		2.9		4.1		2.9		4.4		1.5		3.0			
	下請の確保難	2.8		-		4.4		6.8		4.3		2.9		-		-			
	代金回収の悪化	1.4		1.4		-		-		-		-		-		1.5			
	地価の高騰	1.4		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		1.4		-		-		-		-		-		-			
	地場産業の衰退	2.8		1.4		1.5		1.4		-		-		1.5		3.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	為替レートの変動	1.4		1.4		-		-		1.4		-		-		-			
	その他	1.4		2.7		2.9		4.1		2.9		1.5		4.4		4.5			
	問題なし	12.7		16.2		8.8		2.7		8.6		5.9		8.8		6.0			
重点経営施策(%)	販路を広げる	33.8		33.8		45.6		38.4		44.3		42.6		45.6		41.8			
	経費を節減する	54.9		50.0		58.8		57.5		45.7		64.7		45.6		46.3			
	情報力を強化する	16.9		9.5		14.7		8.2		11.4		10.3		16.2		10.4			
	新製品・技術を開発する	14.1		14.9		20.6		19.2		14.3		13.2		13.2		11.9			
	不採算部門を整理・縮小する	1.4		2.7		1.5		2.7		2.9		1.5		4.4		4.5			
	提携先を見つける	4.2		6.8		2.9		2.7		7.1		7.4		7.4		10.4			
	機械化を推進する	7.0		5.4		1.5		5.5		7.1		4.4		4.4		10.4			
	人材を確保する	15.5		16.2		16.2		19.2		24.3		23.5		17.6		22.4			
	パート化を図る	-		1.4		-		1.4		1.4		-		1.5		1.5			
	教育訓練を強化する	2.8		5.4		4.4		6.8		4.3		2.9		2.9		4.5			
	労働条件を改善する	1.4		1.4		2.9		1.4		1.4		-		1.5		3.0			
	工場・機械を増設・移転する	2.8		4.1		1.5		8.2		10.0		10.3		5.9		6.0			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		1.4		-		-		-		1.5			
	その他	-		-		1.5		1.4		-		-		1.5		-			
	特になし	12.7		16.2		10.3		6.8		10.0		5.9		8.8		4.5			
有効回答事業所数		71		74		68		73		70		68		68		67			

小 売 業【令和6年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		対	6年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前	4月～6月期
業 況	良 い	10.9	7.4	10.9	3.6	10.0	11.3	11.1	12.0	16.7	11.5	19.2	14.8	19.6	17.3	18.4	14.0		12.5
	普 通	65.5	59.3	63.6	72.8	66.0	60.4	55.6	66.0	51.8	57.7	53.9	57.4	60.8	57.7	57.1	62.0		64.6
	悪 い	23.6	33.3	25.5	23.6	24.0	28.3	33.3	22.0	31.5	30.8	26.9	27.8	19.6	25.0	24.5	24.0		22.9
	D・I	-12.7	-25.9	-14.6	-20.0	-14.0	-17.0	-22.2	-10.0	-14.8	-19.3	-7.7	-13.0	0.0	-7.7	-6.1	-10.0		-10.4
	修 正 値	-11.7	-27.5	-14.9	-15.7	-15.9	-18.1	-23.2	-14.4	-13.5	-20.7	-7.5	-8.6	-4.1	-7.8	-7.3	-14.4	-3.2	-12.0
	傾 向 値	-31.0		-24.1		-19.6		-16.7		-16.1		-15.5		-12.9		-9.2			
売 上 額	増 加	21.8	10.7	16.4	12.7	12.0	13.0	7.4	8.0	14.8	5.7	19.2	11.1	21.6	13.5	26.5	19.6		16.3
	変 ら ず	60.0	62.5	60.0	69.1	66.0	66.6	66.7	74.0	63.0	73.5	57.7	70.4	60.8	69.2	53.1	60.8		67.4
	減 少	18.2	26.8	23.6	18.2	22.0	20.4	25.9	18.0	22.2	20.8	23.1	18.5	17.6	17.3	20.4	19.6		16.3
	D・I	3.6	-16.1	-7.2	-5.5	-10.0	-7.4	-18.5	-10.0	-7.4	-15.1	-3.9	-7.4	4.0	-3.8	6.1	0.0		0.0
	修 正 値	4.8	-16.7	-8.6	-3.0	-13.2	-9.6	-17.7	-13.0	-6.7	-14.2	-3.8	-5.9	-1.6	-6.0	4.2	-5.3	5.8	-0.1
	傾 向 値	-23.5		-13.7		-8.7		-7.5		-9.4		-10.4		-8.2		-3.4			
収 益	増 加	18.2	8.9	12.7	9.1	8.0	11.1	7.4	8.0	11.1	5.7	15.4	5.6	15.7	7.7	18.4	13.7		12.2
	変 ら ず	56.3	64.3	54.6	65.4	66.0	61.1	64.8	70.0	63.0	64.1	59.6	74.0	66.7	69.2	59.2	60.8		69.4
	減 少	25.5	26.8	32.7	25.5	26.0	27.8	27.8	22.0	25.9	30.2	25.0	20.4	17.6	23.1	22.4	25.5		18.4
	D・I	-7.3	-17.9	-20.0	-16.4	-18.0	-16.7	-20.4	-14.0	-14.8	-24.5	-9.6	-14.8	-1.9	-15.4	-4.0	-11.8		-6.2
	修 正 値	-5.1	-19.4	-18.3	-14.9	-19.8	-15.8	-22.0	-16.5	-12.8	-24.0	-7.9	-13.2	-5.6	-14.6	-6.0	-15.1	-0.4	-6.8
	傾 向 値	-24.0		-17.6		-15.6		-15.9		-17.4		-17.0		-13.7		-9.6			
価 格 動 向	販 売 価 格	12.7	12.5	23.7	12.7	24.0	16.6	31.5	24.0	31.5	32.1	42.3	25.9	37.2	25.0	38.8	27.4		28.6
	〃 修正値	14.0	11.6	19.9	12.0	18.5	14.2	29.6	20.4	31.2	28.5	36.2	24.5	30.7	23.8	35.9	23.0	5.2	24.7
	〃 傾向値	6.1		10.9		15.9		20.6		25.3		30.0		34.0		36.5			
	仕 入 価 格	29.1	16.1	43.7	21.8	46.0	31.4	46.3	40.0	49.9	49.1	57.7	46.3	48.9	46.2	59.2	43.1		49.0
	〃 修正値	29.9	13.4	40.6	21.8	39.4	30.4	42.7	36.2	49.6	43.2	53.1	46.0	42.8	44.8	53.2	38.4	10.4	41.6
	〃 傾向値	12.7		21.1		30.2		37.9		43.9		48.2		50.3		52.3			
在 庫 金 繰 り	在 庫 数 量	3.6	-1.8	0.0	-3.7	-4.0	0.0	3.7	-2.0	1.9	0.0	11.6	3.7	7.9	7.7	8.1	5.9		6.2
	〃 修正値	5.0	-1.2	1.0	-2.2	-3.2	1.0	3.5	-1.7	2.2	-0.4	10.8	3.7	8.1	7.3	6.6	5.2	-1.5	5.4
	資 金 繰 り	-14.6	-14.3	-20.0	-21.8	-16.0	-20.4	-14.8	-12.0	-7.4	-13.2	-13.5	-7.4	-7.8	-17.3	-6.1	-9.8		-4.0
	〃 修正値	-12.5	-17.1	-21.0	-19.1	-16.2	-21.1	-16.7	-12.8	-6.2	-16.4	-14.9	-4.9	-8.5	-17.4	-8.1	-10.7	0.4	-7.4
前 同 年 期 比	売 上 額	0.0		-5.5		-12.0		-20.4		-11.1		0.0		11.8		6.1			
	収 益	-10.9		-21.8		-22.0		-31.4		-25.9		-7.7		-4.0		-6.1			
	販 売 価 格	16.4		18.5		22.0		18.5		27.7		26.9		33.4		30.6			
雇 用	残 業 時 間	1.8	-3.6	-3.7	3.6	-2.0	-5.5	-7.4	-2.0	-7.4	-7.5	-3.9	-7.4	5.9	-1.9	2.1	5.9		6.1
	人 手	-14.5	-8.9	-14.8	-12.7	-14.0	-15.1	-18.5	-14.0	-24.0	-18.9	-13.7	-22.2	-19.6	-13.7	-18.4	-19.6		-16.3
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	20.0	5.4	10.9	9.1	16.0	7.4	13.0	6.0	14.8	7.5	3.8	9.3	15.7	11.8	12.2	10.0		12.5
	借入しない／借入の予定なし(%)	80.0	94.6	89.1	90.9	84.0	92.6	87.0	94.0	85.2	92.5	96.2	90.7	84.3	88.2	87.8	90.0		87.5
	借 入 難 易 度	-4.6		-4.5		-9.1		4.5		-6.6		2.3		0.0		2.4			
有効回答事業所数		55		55		50		54		54		52		51		49			

調査期		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		対	6年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向（％）	現在の設備	0.0	-3.6	-1.8	1.9	-2.0	-1.9	-7.5	0.0	0.0	-7.7	-1.9	-1.9	-3.9	-1.9	-6.1	-4.0		-12.2
	実施した・予定あり	1.8	3.6	3.8	3.6	4.1	1.9	3.8	4.2	9.3	5.9	3.8	3.8	6.0	3.8	4.3	6.1		10.6
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	50.0	-	-	-	66.7		-
	事務機器	-	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	40.0	100.0	50.0	50.0	66.7	100.0	50.0	-		80.0
	車両	100.0	-	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0	40.0	66.7	50.0	-	33.3	-	-	33.3		40.0
	投資内容																		
	その他	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	40.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-		-
	実施しない・予定なし	98.2	96.4	96.2	96.4	95.9	98.1	96.2	95.8	90.7	94.1	96.2	96.2	94.0	96.2	95.7	93.9		89.4
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	40.0		43.6		36.0		42.6		42.6		46.2		35.3		34.7			
	人手不足	14.5		10.9		18.0		13.0		18.5		11.5		13.7		18.4			
	同業者間の競争の激化	20.0		18.2		22.0		18.5		14.8		17.3		11.8		10.2			
	大型店との競争の激化	18.2		16.4		14.0		7.4		7.4		9.6		11.8		10.2			
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	利幅の縮小	7.3		14.5		22.0		14.8		25.9		19.2		19.6		24.5			
	取扱商品の陳腐化	1.8		1.8		2.0		3.7		3.7		3.8		2.0		2.0			
	販売商品の不足	3.6		3.6		6.0		5.6		3.7		3.8		5.9		4.1			
	販売納入先からの値下げ要請	1.8		1.8		2.0		1.9		1.9		1.9		2.0		2.0			
	仕入先からの値上げ要請	14.5		16.4		26.0		35.2		27.8		19.2		21.6		20.4			
	人件費の増加	5.5		1.8		2.0		3.7		3.7		7.7		9.8		4.1			
	人件費以外の経費の増加	3.6		3.6		-		5.6		7.4		3.8		2.0		6.1			
	取引先の減少	3.6		5.5		4.0		5.6		3.7		1.9		3.9		6.1			
	商圏人口の減少	10.9		10.9		10.0		9.3		7.4		11.5		7.8		12.2			
	商店街の集客力の低下	10.9		12.7		16.0		20.4		16.7		15.4		21.6		18.4			
	店舗の狭小・老朽化	1.8		1.8		2.0		1.9		1.9		1.9		2.0		4.1			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	1.8		1.8		-		3.7		1.9		3.8		3.9		2.0			
	駐車場の確保難	1.8		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	1.8		5.5		4.0		1.9		3.7		1.9		3.9		4.1			
	地場産業の衰退	1.8		1.8		-		-		-		1.9		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	その他	3.6		3.6		2.0		1.9		1.9		-		-		-			
	問題なし	14.5		12.7		8.0		9.3		7.4		15.4		13.7		10.2			
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	23.6		18.2		14.0		18.5		16.7		15.4		15.7		18.4			
	経費を節減する	47.3		54.5		56.0		53.7		40.7		48.1		47.1		32.7			
	宣伝・広告を強化する	18.2		12.7		16.0		14.8		20.4		11.5		15.7		14.3			
	新しい事業を始める	-		-		2.0		1.9		3.7		3.8		2.0		4.1			
	店舗・設備を改装する	3.6		1.8		-		1.9		1.9		7.7		3.9		8.2			
	仕入先を開拓・選別する	5.5		3.6		8.0		5.6		5.6		3.8		5.9		10.2			
	営業時間を延長する	3.6		1.8		2.0		-		3.7		7.7		2.0		2.0			
	売れ筋商品を取り扱う	7.3		9.1		8.0		13.0		9.3		7.7		7.8		12.2			
	商店街事業を活性化させる	12.7		12.7		16.0		14.8		11.1		13.5		11.8		18.4			
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		1.9		3.9		-			
	人材を確保する	5.5		10.9		12.0		11.1		18.5		15.4		19.6		16.3			
	パート化を図る	1.8		1.8		-		3.7		1.9		-		-		2.0			
	教育訓練を強化する	3.6		3.6		-		3.7		1.9		1.9		2.0		4.1			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		3.7		-		3.9		-			
	その他	-		3.6		-		1.9		3.7		1.9		-		-			
	特になし	21.8		20.0		18.0		20.4		20.4		21.2		21.6		20.4			
有効回答事業所数		55		55		50		54		54		52		51		49			

サービス業【令和6年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		対	6年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業 況	良 い	6.1	3.8	6.1	4.1	10.2	6.1	12.0	4.2	16.3	14.3	12.0	16.3	16.3	18.0	14.0	14.6		16.3
	普 通	65.3	62.2	57.2	69.4	63.3	63.3	56.0	72.9	63.3	57.1	62.0	63.3	63.3	62.0	68.0	68.7		67.4
	悪 い	28.6	34.0	36.7	26.5	26.5	30.6	32.0	22.9	20.4	28.6	26.0	20.4	20.4	20.0	18.0	16.7		16.3
	D・I	-22.5	-30.2	-30.6	-22.4	-16.3	-24.5	-20.0	-18.7	-4.1	-14.3	-14.0	-4.1	-4.1	-2.0	-4.0	-2.1		0.0
	修 正 値	-19.7	-30.4	-29.7	-17.6	-19.3	-23.0	-19.3	-22.5	-4.7	-16.5	-12.9	-2.0	-8.8	-1.4	-5.0	-7.1	3.8	-3.9
	傾 向 値	-30.8		-28.7		-27.6		-24.3		-20.1		-15.7		-12.1		-8.6			
売 上 額	増 加	4.1	9.4	14.3	6.1	18.4	12.2	17.6	12.2	28.6	14.0	16.0	26.5	28.6	16.0	24.0	18.4		22.0
	変 ら ず	71.4	60.4	53.0	71.5	53.0	65.4	53.0	67.4	51.0	66.0	66.0	57.2	53.0	72.0	64.0	67.3		64.0
	減 少	24.5	30.2	32.7	22.4	28.6	22.4	29.4	20.4	20.4	20.0	18.0	16.3	18.4	12.0	12.0	14.3		14.0
	D・I	-20.4	-20.8	-18.4	-16.3	-10.2	-10.2	-11.8	-8.2	8.2	-6.0	-2.0	10.2	10.2	4.0	12.0	4.1		8.0
	修 正 値	-16.3	-22.5	-20.0	-12.5	-12.2	-11.0	-13.6	-10.5	8.5	-9.9	-3.7	11.3	5.2	3.0	8.4	1.5	3.2	2.8
	傾 向 値	-23.2		-20.5		-19.3		-17.0		-11.6		-6.0		-1.4		4.1			
収 益	増 加	6.1	9.4	8.2	8.2	14.3	8.2	15.7	10.2	18.4	14.0	12.0	18.4	18.4	10.0	16.0	8.2		12.0
	変 ら ず	69.4	66.1	59.1	69.4	57.1	61.2	54.9	69.4	63.2	66.0	64.0	63.2	61.2	76.0	70.0	77.5		70.0
	減 少	24.5	24.5	32.7	22.4	28.6	30.6	29.4	20.4	18.4	20.0	24.0	18.4	20.4	14.0	14.0	14.3		18.0
	D・I	-18.4	-15.1	-24.5	-14.2	-14.3	-22.4	-13.7	-10.2	0.0	-6.0	-12.0	0.0	-2.0	-4.0	2.0	-6.1		-6.0
	修 正 値	-12.6	-17.6	-25.8	-10.7	-17.2	-22.0	-15.1	-11.4	2.2	-10.7	-12.4	0.3	-6.3	-3.0	0.0	-7.1	6.3	-9.7
	傾 向 値	-19.6		-18.4		-19.6		-18.8		-15.4		-11.6		-8.5		-5.0			
価 格 動 向	料 金 価 格	2.1	0.0	8.1	10.2	8.1	10.2	12.0	6.1	20.4	12.0	14.0	14.3	24.5	10.0	34.0	16.3		30.0
	〃 修正値	3.7	-1.3	5.9	9.3	7.7	7.7	9.3	6.5	19.6	10.8	12.3	12.2	22.7	8.3	28.6	16.9	5.9	26.0
	〃 傾向値	0.2		2.2		4.7		6.8		9.9		12.9		15.7		20.5			
	材 料 価 格	32.7	18.9	46.9	34.7	38.8	36.7	50.9	34.7	47.0	44.0	48.0	38.8	61.2	42.0	52.0	55.1		52.0
	〃 修正値	29.5	15.7	39.9	30.5	37.8	31.6	45.9	35.0	44.1	39.7	41.4	35.0	57.4	36.8	46.4	52.7	-11.0	45.3
	〃 傾向値	11.9		20.9		30.2		38.3		44.1		46.0		49.0		51.9			
在 資 金 繰 り 下 げ	資 金 繰 り	-12.2	-15.1	-14.3	-20.4	-14.3	-12.3	-9.8	-20.4	-2.0	-14.0	-4.0	-4.1	-10.2	-4.1	-4.0	-8.1		-6.0
	〃 修正値	-8.9	-17.1	-14.6	-16.2	-14.9	-13.4	-11.6	-20.6	0.4	-15.8	-5.4	0.3	-10.0	-6.8	-5.4	-8.8	4.6	-6.9
前 同 年 期 比	売 上 額	-18.3		-16.3		-6.1		-3.9		10.2		8.0		8.2		8.0			
	収 益	-26.5		-20.5		-12.2		-11.8		-4.1		-6.0		0.0		-2.0			
雇 用	残 業 時 間	-4.1	-3.8	0.0	-4.2	-4.1	-4.1	1.9	-2.0	0.0	2.0	2.0	0.0	-2.1	6.0	0.0	-2.1		-2.1
	人 手	-14.3	-15.1	-16.3	-14.6	-20.4	-16.3	-17.6	-20.4	-18.4	-18.0	-18.0	-16.4	-18.4	-18.0	-22.0	-18.8		-22.4
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	12.2	5.7	10.2	10.2	18.4	16.7	6.0	10.4	12.5	6.0	14.0	8.3	14.3	10.2	12.0	12.5		10.2
	借入しない／借入の予定なし(%)	87.8	94.3	89.8	89.8	81.6	83.3	94.0	89.6	87.5	94.0	86.0	91.7	85.7	89.8	88.0	87.5		89.8
借 入 難 易 度		2.5		-4.9		-2.5		-2.5		-5.0		9.3		-2.4		4.8			
有効回答事業所数		49		49		49		51		50		50		49		50			

調査期		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		対	6年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-1.9	0.0	0.0	-8.3	-2.1	-1.9	-8.3	-4.1	-1.9	-2.1	-4.1	-6.1	-4.1	-4.0	-6.1		-2.1
	実施した・予定あり	14.3	9.8	13.0	12.8	6.4	20.0	12.0	12.8	18.8	12.0	12.8	20.8	16.3	13.0	16.3	12.5		16.7
	事業用土地・建物	28.6	-	50.0	16.7	66.7	44.4	16.7	50.0	11.1	16.7	-	20.0	-	16.7	-	-		-
	機械・設備の新・増設	14.3	-	16.7	16.7	33.3	11.1	33.3	16.7	33.3	-	66.7	20.0	75.0	33.3	62.5	83.3		50.0
	機械・設備の更改	42.9	60.0	33.3	33.3	33.3	33.3	83.3	33.3	33.3	66.7	33.3	30.0	37.5	33.3	62.5	33.3		75.0
	事務機器	-	-	-	-	-	-	33.3	-	55.6	16.7	-	40.0	25.0	-	37.5	16.7		12.5
	車両	14.3	40.0	-	33.3	-	22.2	16.7	16.7	44.4	33.3	16.7	40.0	25.0	16.7	25.0	33.3		37.5
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	16.7	10.0	-	16.7	-	-		-
	実施しない・予定なし	85.7	90.2	87.0	87.2	93.6	80.0	88.0	87.2	81.2	88.0	87.2	79.2	83.7	87.0	83.7	87.5		83.3
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	36.7		36.7		26.5		37.3		30.0		28.0		28.6		20.0			
	人手不足	14.3		20.4		18.4		23.5		22.0		24.0		22.4		24.0			
	同業者間の競争の激化	24.5		16.3		16.3		11.8		20.0		18.0		18.4		14.0			
	大企業との競争の激化	8.2		4.1		2.0		2.0		2.0		6.0		4.1		2.0			
	合理化の不足	4.1		2.0		-		3.9		2.0		2.0		-		-			
	利幅の縮小	4.1		10.2		8.2		11.8		10.0		10.0		12.2		22.0			
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	材料価格の上昇	18.4		22.4		28.6		33.3		30.0		34.0		32.7		34.0			
	料金の値下げ要請	6.1		4.1		4.1		3.9		4.0		2.0		4.1		6.0			
	人件費の増加	8.2		6.1		10.2		7.8		8.0		14.0		10.2		8.0			
	人件費以外の経費の増加	-		2.0		4.1		2.0		4.0		8.0		10.2		2.0			
	技術力の不足	2.0		-		2.0		-		4.0		-		4.1		2.0			
	取引先の減少	4.1		12.2		6.1		5.9		10.0		6.0		4.1		4.0			
	商圏人口の減少	8.2		4.1		10.2		7.8		6.0		6.0		8.2		8.0			
	地価の高騰	-		-		2.0		-		2.0		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		2.0		-		-		-		4.0		-		2.0			
	店舗・設備の狭小・老朽化	12.2		8.2		10.2		9.8		12.0		8.0		6.1		6.0			
	代金回収の悪化	-		-		2.0		2.0		2.0		-		2.0		-			
	天候の不順	8.2		4.1		4.1		5.9		6.0		4.0		2.0		-			
	地場産業の衰退	-		2.0		-		2.0		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	2.0		-		-		-		-		-		2.0		-			
	その他	2.0		4.1		4.1		3.9		2.0		-		2.0		2.0			
	問題なし	18.4		10.2		16.3		7.8		8.0		16.0		16.3		22.0			
重点経営施策(%)	販路を広げる	36.7		30.6		30.6		29.4		36.0		24.0		38.8		30.0			
	経費を節減する	44.9		46.9		42.9		45.1		42.0		34.0		40.8		26.0			
	宣伝・広告を強化する	18.4		16.3		12.2		15.7		16.0		14.0		18.4		14.0			
	新しい事業を始める	-		4.1		8.2		5.9		6.0		8.0		2.0		8.0			
	店舗・設備を改装する	8.2		6.1		8.2		7.8		10.0		10.0		4.1		8.0			
	提携先を見つける	-		8.2		8.2		7.8		10.0		6.0		6.1		4.0			
	技術力を強化する	10.2		8.2		10.2		7.8		12.0		4.0		8.2		8.0			
	機械化を推進する	-		2.0		-		2.0		-		-		2.0		-			
	人材を確保する	16.3		22.4		24.5		25.5		24.0		28.0		26.5		34.0			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		2.0		-		-			
	教育訓練を強化する	2.0		8.2		4.1		3.9		4.0		2.0		4.1		2.0			
	労働条件を改善する	-		2.0		2.0		2.0		4.0		6.0		4.1		8.0			
	不動産の有効活用を図る	2.0		2.0		2.0		2.0		2.0		2.0		-		4.0			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	24.5		18.4		24.5		19.6		16.0		22.0		18.4		28.0			
有効回答事業所数		49		49		49		51		50		50		49		50			

建設業【令和6年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		対	6年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良 い	9.8	5.9	17.3	9.8	14.3	13.5	15.7	10.2	17.9	14.3	19.0	18.5	20.7	15.8	23.7	22.4		18.6
	普 通	68.6	72.5	67.3	64.7	59.2	71.1	60.8	69.4	62.5	67.3	65.5	70.4	60.3	73.7	61.0	67.3		69.5
	悪 い	21.6	21.6	15.4	25.5	26.5	15.4	23.5	20.4	19.6	18.4	15.5	11.1	19.0	10.5	15.3	10.3		11.9
	D・I	-11.8	-15.7	1.9	-15.7	-12.2	-1.9	-7.8	-10.2	-1.7	-4.1	3.5	7.4	1.7	5.3	8.4	12.1		6.7
	修 正 値	-12.8	-16.4	5.5	-11.0	-12.2	-2.1	-6.8	-10.8	-2.4	-5.9	4.5	11.5	2.1	3.5	8.0	10.8	5.9	6.1
	傾 向 値	-18.8		-14.3		-9.3		-8.0		-6.2		-4.8		-2.8		1.0			
売上額	増 加	13.7	5.8	23.1	13.7	22.4	15.4	17.6	22.4	21.4	11.8	29.3	23.2	27.6	19.0	23.7	27.6		18.6
	変 ら ず	72.6	71.1	61.5	66.7	59.2	71.1	58.9	65.4	64.3	70.6	62.1	73.2	63.8	75.8	62.7	70.7		72.9
	減 少	13.7	23.1	15.4	19.6	18.4	13.5	23.5	12.2	14.3	17.6	8.6	3.6	8.6	5.2	13.6	1.7		8.5
	D・I	0.0	-17.3	7.7	-5.9	4.0	1.9	-5.9	10.2	7.1	-5.8	20.7	19.6	19.0	13.8	10.1	25.9		10.1
	修 正 値	2.2	-17.6	8.9	-2.3	2.9	-1.1	-4.2	9.0	8.3	-4.4	18.4	21.7	15.8	11.5	12.7	21.4	-3.1	13.2
	傾 向 値	-16.5		-9.4		-2.6		0.5		2.3		4.9		8.4		12.2			
受注残	増 加	9.8	5.8	15.4	7.8	14.3	11.5	17.6	14.3	16.1	13.7	22.4	17.9	20.7	15.5	16.9	22.4		13.6
	変 ら ず	80.4	76.9	71.1	80.4	69.4	77.0	66.7	77.5	73.2	76.5	69.0	78.5	69.0	77.6	72.9	75.9		79.6
	減 少	9.8	17.3	13.5	11.8	16.3	11.5	15.7	8.2	10.7	9.8	8.6	3.6	10.3	6.9	10.2	1.7		6.8
	D・I	0.0	-11.5	1.9	-4.0	-2.0	0.0	1.9	6.1	5.4	3.9	13.8	14.3	10.4	8.6	6.7	20.7		6.8
	修 正 値	0.5	-11.6	4.5	-2.2	-2.8	-1.7	2.3	5.8	5.8	3.8	14.5	15.6	10.4	7.0	7.1	19.2	-3.3	7.6
	傾 向 値	-9.7		-5.8		-2.7		-0.8		1.1		3.3		6.3		8.5			
施工高	増 加	13.7	3.8	19.2	15.7	16.3	15.4	21.6	18.4	16.1	15.7	25.9	17.9	27.6	20.7	16.9	31.0		11.9
	変 ら ず	74.5	80.8	67.3	66.7	69.4	71.1	64.7	71.4	71.4	70.6	72.4	76.7	65.5	74.1	72.9	65.6		77.9
	減 少	11.8	15.4	13.5	17.6	14.3	13.5	13.7	10.2	12.5	13.7	1.7	5.4	6.9	5.2	10.2	3.4		10.2
	D・I	1.9	-11.6	5.7	-1.9	2.0	1.9	7.9	8.2	3.6	2.0	24.2	12.5	20.7	15.5	6.7	27.6		1.7
	修 正 値	2.8	-12.9	9.0	1.3	1.8	0.9	6.5	6.7	4.2	1.6	23.8	14.6	20.7	13.5	6.4	23.9	-14.3	4.3
	傾 向 値	-9.7		-5.1		-1.0		2.2		4.6		7.1		11.8		14.0			
収益	増 加	7.8	7.7	21.2	9.8	14.3	13.5	13.7	12.2	12.5	9.8	20.7	14.3	20.7	15.5	16.9	24.1		10.2
	変 ら ず	58.9	61.5	48.0	52.9	49.0	59.6	62.8	57.2	62.5	74.5	67.2	62.5	62.1	70.7	71.2	63.8		81.3
	減 少	33.3	30.8	30.8	37.3	36.7	26.9	23.5	30.6	25.0	15.7	12.1	23.2	17.2	13.8	11.9	12.1		8.5
	D・I	-25.5	-23.1	-9.6	-27.5	-22.4	-13.4	-9.8	-18.4	-12.5	-5.9	8.6	-8.9	3.5	1.7	5.0	12.0		1.7
	修 正 値	-22.5	-23.0	-6.8	-23.4	-23.5	-14.2	-9.7	-17.3	-7.5	-7.8	6.8	-3.5	2.5	-0.3	3.1	11.2	0.6	-1.3
	傾 向 値	-20.6		-19.4		-18.3		-18.0		-15.2		-11.3		-5.8		-0.7			
価格動向	請 負 価 格	12.0	-9.6	13.5	13.8	20.4	17.3	19.6	20.4	19.6	19.6	24.2	23.2	27.6	22.4	15.2	25.9		15.2
	〃 修正値	11.1	-8.0	14.1	12.0	16.4	15.0	20.4	16.6	20.4	22.8	22.6	21.5	22.5	19.8	18.4	22.4	-4.1	20.1
	〃 傾向値	-1.7		4.0		8.7		13.4		17.3		19.6		21.9		22.2			
	材 料 価 格	51.0	52.0	59.7	49.1	67.4	52.0	68.5	63.3	62.5	62.7	56.9	62.5	62.1	50.0	59.3	51.7		52.5
	〃 修正値	49.4	44.1	59.1	48.8	63.2	52.3	58.8	58.1	62.2	53.2	57.1	60.6	58.8	51.8	51.0	49.0	-7.8	45.1
	〃 傾向値	34.9		46.0		55.6		60.6		63.1		64.2		63.2		61.4			
在庫・資金繰り	在 庫 数 量	-9.8	-9.6	-7.7	-9.8	-6.1	-7.7	-3.9	-6.2	-3.6	-5.9	3.5	-1.8	6.9	5.3	3.4	0.0		3.4
	〃 修正値	-10.0	-10.0	-5.8	-9.5	-5.9	-4.8	-4.5	-7.2	-4.2	-6.1	4.8	-2.4	6.1	6.6	3.0	-0.6	-3.1	3.4
	資 金 繰 り	-11.7	-13.5	-7.7	-11.7	-16.4	-5.7	-5.9	-12.3	-3.6	-2.0	0.0	0.0	3.5	3.5	-3.4	7.0		3.5
	〃 修正値	-11.3	-12.4	-8.1	-9.2	-16.1	-6.9	-4.6	-12.5	-4.7	-2.0	-2.4	0.8	3.4	0.0	-2.1	5.8	-5.5	3.0
前年同期比	売 上 額	-3.9		1.9		10.2		0.0		12.5		15.5		20.7		15.2			
	収 益	-13.7		-3.8		-18.3		-17.7		-5.3		3.5		5.2		-1.7			
雇用	残 業 時 間	-7.8	-5.8	-7.7	-3.9	0.0	-5.8	0.0	-2.1	0.0	0.0	1.8	1.9	3.5	6.9	-6.8	5.2		-8.5
	人 手	-13.7	-17.3	-15.4	-17.6	-26.5	-17.3	-19.6	-29.2	-26.8	-17.6	-24.2	-27.3	-20.7	-24.1	-25.4	-20.7		-27.1
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	11.8	7.7	13.5	14.0	18.4	11.5	15.7	14.3	25.5	15.7	20.7	20.0	26.3	22.4	25.9	26.8		22.4
	借入しない／借入の予定なし(%)	88.2	92.3	86.5	86.0	81.6	88.5	84.3	85.7	74.5	84.3	79.3	80.0	73.7	77.6	74.1	73.2		77.6
	借 入 難 易 度	-4.2		6.3		-2.4		10.4		3.7		5.5		3.8		-5.6			
有効回答事業所数		51		52		49		51		56		58		58		59			

調査期		4年		4年		4年		5年		5年		5年		5年		6年		対	6年
項 目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	0.0	-5.8	-5.9	-2.1	-3.6	-5.9	-8.6	-3.6	-1.7	-10.3	-3.4	-3.5		-3.4
	実施した・予定あり	9.8	7.8	5.8	9.8	8.2	5.8	13.7	12.2	12.5	14.3	22.8	16.4	26.3	19.6	19.0	21.4		17.2
	事業用土地・建物	20.0	-	-	40.0	25.0	-	14.3	-	14.3	14.3	15.4	22.2	13.3	18.2	9.1	8.3		-
	機械・設備の新・増設	-	25.0	33.3	-	50.0	-	42.9	16.7	42.9	28.6	46.2	22.2	40.0	45.5	36.4	50.0		40.0
	投資内容																		
	機械・設備の更改	40.0	50.0	-	20.0	50.0	33.3	42.9	50.0	28.6	14.3	46.2	22.2	40.0	45.5	27.3	25.0		30.0
	事務機器	20.0	50.0	33.3	-	-	33.3	28.6	16.7	14.3	14.3	23.1	44.4	26.7	18.2	27.3	25.0		10.0
	車両	40.0	50.0	66.7	60.0	25.0	66.7	28.6	33.3	57.1	71.4	30.8	44.4	40.0	36.4	36.4	33.3		50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	6.7	9.1	9.1	8.3		10.0
	実施しない・予定なし	90.2	92.2	94.2	90.2	91.8	94.2	86.3	87.8	87.5	85.7	77.2	83.6	73.7	80.4	81.0	78.6		82.8
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.3		32.7		30.6		31.4		26.8		25.9		20.7		27.1			
	人手不足	25.5		25.0		24.5		29.4		30.4		37.9		32.8		39.0			
	大手企業との競争の激化	7.8		5.8		4.1		5.9		8.9		1.7		5.2		6.8			
	同業者間の競争の激化	19.6		21.2		20.4		17.6		10.7		12.1		10.3		10.2			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	2.0		-		-		-		3.6		5.2		3.4		5.1			
	利幅の縮小	11.8		7.7		14.3		15.7		16.1		10.3		12.1		11.9			
	材料価格の上昇	52.9		67.3		59.2		64.7		62.5		67.2		53.4		52.5			
	下請の確保難	11.8		15.4		16.3		15.7		8.9		13.8		19.0		16.9			
	駐車場・資材置場の確保難	2.0		-		4.1		2.0		1.8		1.7		-		-			
	人件費の増加	3.9		1.9		2.0		5.9		7.1		6.9		1.7		8.5			
	人件費以外の経費の増加	3.9		1.9		2.0		3.9		5.4		-		-		1.7			
	技術力の不足	-		-		-		2.0		3.6		5.2		6.9		1.7			
	代金回収の悪化	2.0		1.9		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	5.9		7.7		6.1		3.9		5.4		3.4		1.7		3.4			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		2.0		-		-		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	問題なし	11.8		5.8		8.2		3.9		8.9		5.2		10.3		8.5			
重点経営施策(%)	販路を広げる	35.3		40.4		40.8		43.1		42.9		39.7		39.7		35.6			
	経費を節減する	47.1		48.1		46.9		54.9		51.8		43.1		37.9		44.1			
	情報力を強化する	25.5		17.3		18.4		11.8		16.1		17.2		15.5		16.9			
	新しい工法を導入する	2.0		3.8		2.0		5.9		3.6		3.4		5.2		1.7			
	新しい事業を始める	-		1.9		-		2.0		-		1.7		1.7		1.7			
	技術力を高める	9.8		13.5		16.3		19.6		10.7		13.8		15.5		8.5			
	人材を確保する	37.3		38.5		42.9		39.2		37.5		34.5		39.7		37.3			
	パート化を図る	2.0		-		-		2.0		1.8		1.7		1.7		-			
	教育訓練を強化する	2.0		1.9		2.0		3.9		5.4		5.2		5.2		-			
	労働条件を改善する	3.9		1.9		2.0		5.9		5.4		5.2		5.2		5.1			
	不動産の有効活用を図る	2.0		1.9		4.1		2.0		-		-		1.7		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	11.8		7.7		4.1		9.8		10.7		10.3		12.1		11.9			
有効回答事業所数		51		52		49		51		56		58		58		59			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和 6 年 3 月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	67	67
小 売 業	51	49
サービス業	51	50
建 設 業	59	59
合 計	228	225

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品、建設用金属製品	7
	出版、印刷、製版、製本業	11
	その他	38
小 売 業	飲食店	7
	飲食料品	18
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	8
	その他	16
サービス業	洗濯業	2
	理容業・美容業	14
	自動車整備業	10
	その他	24
建 設 業	総合工事業	25
	職別工事業	21
	設備工事業	13

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
2	0	0	1	0	0	0	0	3

板橋区中小企業の景況 令和 6 年 1～3 月期
令和 6 年 6 月発行

刊行物番号

R06-29

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5 階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ